

令和7年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和7年度当初予算等関係)

政策戦略本部

*事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額

「前年度」の欄は今年度の当初予算額

「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和7年2月定例会議案説明資料目次

政策戦略本部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁	
第 1 号	令和7年度鳥取県一般会計予算			
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書（総括）	財 政 課	4	
	2 給与費明細書	財 政 課	29	
	3 当初予算説明資料		（総括表）	40
			とっとり未来創造 タスクフォース 政策戦略局	41
			企 画 課	42
			総 合 統 括 課	45
			広 報 課	46
			東 京 本 部	49
			関 西 本 部	53
			名 古 屋 代 表 部	56
			税 務 課	57
			財 政 課	63
	デジタル局			
	デジタル改革課	68		
	デジタル基盤整備課	76		
4 歳入歳出事項別明細書			84	
5 節の明細			93	
6 債務負担行為に関する調書	広 報 課 ほか		97	
7 地方債に関する調書	財 政 課		100	

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	令和7年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	101
		デジタル局	
		デジタル改革課	102
	デジタル基盤整備課	103	
	2 歳入歳出事項別明細書		104
第 3 号	令和7年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	105
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		106
	2 当初予算説明資料	財 政 課	107
	3 歳入歳出事項別明細書		108
	4 節の明細		109

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第34号	鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例及び鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	デジタル局 デジタル基盤整備課	110
第55号	関西広域連合規約の変更に関する協議について	政策戦略局 総合統括課	115
第62号	鳥取県税条例の一部を改正する条例	税 務 課	117

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第 4 号	長期継続契約の締結状況について	デジタル局 デジタル改革課	121

議案第1号

令和7年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	60,564,323	57,627,358	2,936,965
2 地方消費税清算金	28,985,482	28,199,179	786,303
3 地方譲与税	13,112,821	11,854,065	1,258,756
4 地方特例交付金	300,000	1,510,000	△ 1,210,000
5 地方交付税	144,127,000	143,873,000	254,000
6 交通安全対策特別交付金	130,000	130,000	0
7 分担金及び負担金	465,025	433,431	31,594
8 使用料及び手数料	3,768,119	3,859,705	△ 91,586
9 国庫支出金	55,711,840	51,718,278	3,993,562
10 財産収入	1,070,502	831,396	239,106
11 寄附金	646,932	659,126	△ 12,194
12 繰入金	19,193,190	22,280,373	△ 3,087,183
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
14 諸収入	6,260,995	6,927,089	△ 666,094
15 県債	28,713,000	28,581,000	132,000
歳入合計	365,049,229	360,484,000	4,565,229

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	930,132	1,242,421	△ 312,289	284		183	929,665
2 総務費	34,789,997	36,093,697	△ 1,303,700	4,049,858	2,077,000	2,499,225	26,163,914
3 民生費	56,206,048	52,173,088	4,032,960	6,558,584	178,000	3,516,840	45,952,624
4 衛生費	17,284,001	14,921,632	2,362,369	3,896,472	1,633,000	1,208,585	10,545,944
5 労働費	2,225,995	1,891,162	334,833	943,545	148,000	15,056	1,119,394
6 農林水産業費	25,216,926	23,044,688	2,172,238	7,526,748	3,188,000	1,848,179	12,653,999
7 商工費	11,970,435	15,003,145	△ 3,032,710	386,041	5,000	5,067,957	6,511,437
8 土木費	46,722,130	46,171,992	550,138	13,060,885	17,161,000	1,347,159	15,153,086
9 警察費	18,719,977	17,879,108	840,869	397,329	232,000	737,009	17,353,639
10 教育費	63,827,171	64,945,331	△ 1,118,160	10,846,575	2,118,000	2,694,136	48,168,460
11 災害復旧費	7,345,998	9,736,754	△ 2,390,756	5,196,522	1,973,000	24	176,452
12 公債費	50,998,888	48,742,431	2,256,457			8,267,521	42,731,367
13 諸支出金	28,661,531	28,488,551	172,980			176,386	28,485,145
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	365,049,229	360,484,000	4,565,229	52,862,843	28,713,000	27,378,260	256,095,126

歳 入

1款 県 税

1項 県民税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 個 人	16,783,488	15,087,647	1,695,841	1 現 年 課 税 分	16,695,237	
				2 滞 納 繰 越 分	88,251	
2 法 人	1,416,746	1,384,483	32,263	1 現 年 課 税 分	1,416,047	
				2 滞 納 繰 越 分	699	
3 利 子 割	100,082	63,610	36,472	1 現 年 課 税 分	100,082	
4 配 当 割	739,753	713,735	26,018	1 現 年 課 税 分	739,753	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割	838,749	771,624	67,125	1 現 年 課 税 分	838,749	
計	19,878,818	18,021,099	1,857,719			

2項 事業税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 個 人	571,357	588,986	△ 17,629	1 現 年 課 税 分	568,600	
				2 滞 納 繰 越 分	2,757	
2 法 人	14,943,906	13,717,175	1,226,731	1 現 年 課 税 分	14,936,370	
				2 滞 納 繰 越 分	7,536	
計	15,515,263	14,306,161	1,209,102			

3項 地方消費税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 譲 渡 割	10,959,629	11,126,661	△ 167,032	1 譲 渡 割	10,959,629	
2 貨 物 割	464,250	553,380	△ 89,130	1 貨 物 割	464,250	
計	11,423,879	11,680,041	△ 256,162			

4項 不動産取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 不 動 産 取 得 税	928,642	886,979	41,663	1 現 年 課 税 分	928,642	
計	928,642	886,979	41,663			

5項 県たばこ税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 県 た ば こ 税	606,854	617,300	△ 10,446	1 現 年 課 税 分	606,854	
計	606,854	617,300	△ 10,446			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	82,846	101,098	△ 18,252	1 現 年 課 税 分	82,846	
計	82,846	101,098	△ 18,252			

7項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 軽油引取税	4,530,750	4,538,619	△ 7,869	1 現年課税分	4,522,857	
				2 滞納繰越分	7,893	
計	4,530,750	4,538,619	△ 7,869			

8項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 環境性能割	786,090	578,037	208,053	1 現年課税分	786,090	
2 種別割	6,795,716	6,884,878	△ 89,162	1 現年課税分	6,792,658	
				2 滞納繰越分	3,058	
計	7,581,806	7,462,915	118,891			

9項 鉱区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 鉱区税	732	734	△ 2	1 現年課税分	732	
計	732	734	△ 2			

10項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 狩猟税	5,935	5,759	176	1 現年課税分	5,935	
計	5,935	5,759	176			

11項 産業廃棄物処分場税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 産業廃棄物処分場税	8,047	5,902	2,145	1 現年課税分	8,047	
計	8,047	5,902	2,145			

12項 旧法による税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 自動車取得税	751	751	0	1 現年課税分	751	
計	751	751	0			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方消費税清算金	28,985,482	28,199,179	786,303	1 地方消費税清算金	28,985,482	
計	28,985,482	28,199,179	786,303			

3款 地方譲与税

1項 特別法人事業譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 特別法人事業譲与税	11,506,636	10,164,437	1,342,199	1 特別法人事業譲与税	11,506,636	
計	11,506,636	10,164,437	1,342,199			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方揮発油譲与税	1,380,561	1,470,922	△ 90,361	1 地方揮発油譲与税	1,380,561	
計	1,380,561	1,470,922	△ 90,361			

3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 石油ガス譲与税	48,645	43,977	4,668	1 石油ガス譲与税	48,645	
計	48,645	43,977	4,668			

4項 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 自動車重量譲与税	79,678	78,660	1,018	1 自動車重量譲与税	79,678	
計	79,678	78,660	1,018			

5項 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 森林環境譲与税	79,637	77,793	1,844	1 森林環境譲与税	79,637	
計	79,637	77,793	1,844			

6項 航空機燃料譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 航空機燃料譲与税	17,664	18,276	△ 612	1 航空機燃料譲与税	17,664	
計	17,664	18,276	△ 612			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方特例交付金	300,000	1,510,000	△ 1,210,000	1 地方特例交付金	300,000	
計	300,000	1,510,000	△ 1,210,000			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方交付税	144,127,000	143,873,000	254,000	1 普通交付税	141,127,000	
				2 特別交付税	3,000,000	
計	144,127,000	143,873,000	254,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 交通安全対策特別交付金	130,000	130,000	0	1 交通安全対策特別交付金	130,000	
計	130,000	130,000	0			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 農林水産業費分担金	千円 47,997	千円 28,485	千円 19,512	1 農地費分担金	千円 47,997	土地改良費分担金
計	47,997	28,485	19,512			

2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 総務費負担金	千円 820	千円 50,820	千円 △ 50,000	1 総務管理費負担金	千円 820	文書費負担金
2 民生費負担金	18,308	17,404	904	1 児童福祉費負担金	18,308	児童措置費負担金 17,533 児童福祉施設費負担金 775
3 衛生費負担金	1	1	0	1 公衆衛生費負担金	1	精神衛生費負担金
4 農林水産業費負担金	158,635	159,207	△ 572	1 農地費負担金	129,460	農地総務費負担金 300 土地改良費負担金 75,315 農地防災事業費負担金 53,845
				2 林業費負担金	29,175	林道費負担金
5 土木費負担金	237,688	177,514	60,174	1 土木管理費負担金	1,022	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	2,426	道路橋りょう維持費負担金
				3 河川海岸費負担金	183,603	河川総務費負担金 18,335 河川改良費負担金 54,413 砂防費負担金 110,855
				4 都市計画費負担金	50,637	街路事業費負担金
6 教育費負担金	1,576	0	1,576	1 高等学校費負担金	1,576	高等学校管理費負担金
計	417,028	404,946	12,082			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 民生使用料	千円 464,403	千円 495,003	千円 △ 30,600	1 児童福祉施設使用料	千円 464,403	
2 衛生使用料	47,154	50,893	△ 3,739	1 歯科衛生専門学校料	21,249	
				2 鳥取看護専門学校料	12,859	
				3 倉吉総合看護専門学校料	13,046	
3 労働使用料	7,246	9,439	△ 2,193	1 高等技術専門校料	5,864	
				2 高等技術専門校料	1,382	
4 農林水産業使用料	14,839	16,287	△ 1,448	1 農業大学校授業料	4,557	
				2 農業大学校聴講料	1	
				3 農業大学校受講料	656	
				4 農業大学校使用料	310	
				5 林業試験場使用料	100	
				6 漁港施設使用料	9,215	
5 土木使用料	1,105,357	1,145,076	△ 39,719	1 国有財産等使用料	150	
				2 道路占用料	103,566	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				3 流水占用料	259,740	
				4 砂防設備等占用料	306	
				5 家屋等貸付料	705,414	家屋貸付料 658,429
						駐車場貸付料 46,985
				6 河川等占用料	3,799	
				7 港湾占用料	26,456	
				8 公園施設使用料	5,926	
6 教育使用料	1,136,860	1,161,384	△ 24,524	1 授業料	1,133,987	全日制高等学校授業料 1,121,535
						定時制高等学校授業料 10,971
						通信教育受講料 1,460
						高等学校授業聴講料 21
				2 博物館使用料	2,392	
				3 社会教育施設使用料	481	
7 行政財産使用料	124,519	123,385	1,134	1 行政財産使用料	124,519	
計	2,900,378	3,001,467	△ 101,089			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総務手数料	36,296	34,109	2,187	1 総務管理手数料	1,201	宗教法人数規則謄本再交付手数料 3
						行政書士合格証明書交付手数料 1
						地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5
						行政不服審査手数料 1
						匿名加工情報利用手数料 1,188
						保有個人情報開示手数料 3
				2 企画手数料	23,508	統計作成等手数料 71
						屋外広告業登録手数料 676
						旅券手数料 22,200
						不動産鑑定業者登録手数料 38
						刀剣登録手数料 523
				3 徴税手数料	2,037	納税証明書交付手数料 2,002
						免税軽油使用者証交付手数料 35
				4 防災手数料	9,550	消防講習等手数料
2 民生手数料	5,076	5,983	△ 907	1 社会福祉手数料	1,257	介護支援専門員証交付等手数料 1,238
						訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15
						認知症介護職員等研修手数料 4
				2 児童福祉手数料	3,819	保育士登録手数料 1,298
						児童福祉施設手数料 2,517
						保育士養成施設卒業証明書等発行手数料 4
3 衛生手数料	101,319	101,899	△ 580	1 衛生手数料	101,319	衛生試験検査手数料 39

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						動物愛護管理手数料 880 食品営業許可等手数料 14,865 と畜検査手数料 36,930 衛生事業許可等手数料 13,435 歯科衛生専門学校試験 手数料 93 看護師等養成施設試験 手数料 531 歯科衛生専門学校入学料 189 看護師等養成施設入学料 616 歯科衛生専門学校卒業 証明書発行手数料 2 看護師等養成施設卒業 証明書発行手数料 32 栄養士免許等手数料 422 産業廃棄物処理業許可申請 手数料 31,753 浄化槽保守点検登録申請 手数料 618 自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料 286 フロン類回収業者登録等 手数料 607 精神保健福祉センター 診断書等発行手数料 21
4 労働手数料	539	528	11	1 職業訓練手数料	539	職業訓練手数料 101 高等技術専門校入校料 294 高等技術専門校入校選考 手数料 141 高等技術専門校証明書 発行手数料 3
5 農林水産業手数料	30,092	30,919	△ 827	1 農業手数料	1,008	肥料登録手数料 49 農産物検査地域登録検査 機関登録等手数料 41 農業大学校入校選抜等 手数料 203 農業大学校証明書発行 手数料 2 有機農産物等認定手数料 713
				2 畜産業手数料	21,467	家畜人工授精師免許手数料 29 みつばち転飼許可手数料 23 家畜防疫手数料 4,233 動物用医薬品販売業許可等 手数料 17 家畜保健衛生所手数料 5,818 家畜人工授精師講習手数料 270 家畜人工授精所開設許可 手数料 28 飼料分析手数料 556 豚熱ワクチン手数料 10,424 家畜商免許手数料 10 家畜商講習手数料 4 受精卵移植講習手数料 55
				3 林業手数料	5,579	狩猟免許等手数料 5,428

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						生産事業者登録等手数料 1
						林業試験場手数料 150
				4 水 産 業 手 数 料	2,038	漁船登録手数料 1,559
						漁業許可手数料 394
						栽培漁業センター手数料 85
6 商 工 手 数 料	12,535	12,071	464	1 商 工 手 数 料	12,535	高圧ガス製造許可等手数料 5,579
						産業用火薬類使用許可等 手数料 396
						電気工事士免状交付等 手数料 3,636
						計量器検定手数料 2,716
						旅行業更新登録申請等 手数料 208
7 土 木 手 数 料	69,209	63,466	5,743	1 土 木 手 数 料	69,209	建築確認申請手数料 1,183
						建築物許可申請手数料 54
						建設業許可手数料 39,350
						建設業許可等証明手数料 26
						建築物完了検査申請手数料 2,252
						解体工事業者証明手数料 1
						建設機械打刻手数料 1
						建設工事紛争処理申請 手数料 1
						土地収用事業手数料 158
						浄化槽工事登録申請 手数料 1
						浄化槽工事更新登録 申請手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1
						経営事項審査手数料 15,634
						特殊車両通行許可申請 手数料 488
						宅地建物取引業者免許 手数料 2,034
						宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料 2,775
						宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料 16
						宅地建物取引士証交付申請 手数料 1,800
						採石業者登録等手数料 865
						砂利採取計画認可等手数料 111
						解体工事業者登録手数料 198
						解体工事業者更新登録 手数料 104
						長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 1,362
						建築確認台帳記載証明 手数料 55
						低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 67
						建築物エネルギー消費性能 認定等手数料 48
						道路幅員証明手数料 8

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						盛土等特定事業許可申請等 手数料 359
						建築中間検査申請手数料 110
						建築仮使用認定手数料 120
						建築物エネルギー消費性能 適合性判定手数料 25
8 警 察 手 数 料	582,356	577,724	4,632	1 警 察 手 数 料	582,356	自動車運転試験手数料 401,049
						営業許可手数料 19,978
						道路使用許可手数料 39,100
						鉄砲所持許可等手数料 5,258
						警察証明事務手数料 73,690
						火薬類運搬証明手数料 1,284
						安全運転管理者講習手数料 17,080
						行政処分者講習手数料 12,285
						指導員等講習手数料 3,030
						自動車等運転適性検査 手数料 52
						初心運転者講習通知手数料 120
						違法駐車対策手数料 50
						取消処分者講習手数料 936
						取得時講習手数料 2,926
						技能検定員等審査手数料 1,000
						違反者講習手数料 4,418
						自動車運転代行業認定 手数料 36
						自転車運転者講習手数料 62
						特定自動運行許可申請手 数料 1
						特定小型原付運転者講習手 数料 1
9 教 育 手 数 料	30,319	31,539	△ 1,220	1 教 育 手 数 料	30,319	全日制高等学校入学科 17,565
						定時制高等学校入学科 262
						通信教育入学科 36
						入学選 hands 手数料 8,085
						証明書発行手数料 1,581
						教員検定手数料 2,790
計	867,741	858,238	9,503			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 民 生 費 国 庫 負 担 金	3,322,218	2,704,792	617,426	1 社 会 福 祉 費 負 担 金	1,891,567	社会福祉総務費負担金 15,521
						高齢者福祉費負担金 1,268,612
						婦人福祉費負担金 12,372
						障がい者自立支援事業費 負担金 595,062

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				2 児童福祉費負担金	1,300,869	児童福祉総務費負担金 109,434 児童措置費負担金 1,091,093 母子福祉費負担金 25,812 児童福祉施設費負担金 74,530
				3 生活保護費負担金	129,782	扶助費負担金 129,455 生活保護総務費負担金 327
2 衛生費国庫負担金	1,078,507	999,221	79,286	1 公衆衛生費負担金	568,523	公衆衛生総務費負担金 1,251 結核対策費負担金 2,068 予防費負担金 12,053 精神衛生費負担金 9,249 難病対策費負担金 542,702 衛生環境研究所費負担金 1,200
				2 医薬費負担金	509,984	医務費負担金 509,783 薬務費負担金 201
3 労働費国庫負担金	8,500	11,500	△ 3,000	1 職業訓練費負担金	8,500	職業訓練総務費負担金
4 教育費国庫負担金	9,932,841	8,871,299	1,061,542	1 教育総務費負担金	963,571	教育連絡調整費負担金 933,437 教育振興費負担金 30,134
				2 小学校費負担金	5,106,013	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	2,954,760	中学校費負担金
				4 特別支援学校費負担金	908,497	特別支援学校費負担金
5 災害復旧費国庫負担金	2,103,095	3,916,858	△ 1,813,763	1 農林水産施設災害復旧費負担金	270,135	治山施設災害復旧費負担金 123,395 漁港施設災害復旧費負担金 146,740
				2 土木施設災害復旧費負担金	1,832,960	建設災害復旧費負担金 1,575,477 港湾災害復旧費負担金 207,437 空港災害復旧費負担金 40,000 災害復旧事業連絡調整費負担金 10,046
総務費国庫負担金	0	5,550	△ 5,550			
計	16,445,161	16,509,220	△ 64,059			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 議会費国庫補助金	284	7,206	△ 6,922	1 議会費補助金	284	議会費補助金
2 総務費国庫補助金	3,061,192	2,762,383	298,809	1 総務管理費補助金	1,642,227	一般管理費補助金 200,000 財産管理費補助金 5,975 私立学校振興費補助金 1,436,252
				2 企画費補助金	633,557	企画総務費補助金 200,869 計画調査費補助金 193,426 交通対策費補助金 34,000 スポーツ振興費補助金 74,279

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						文化財保護費補助金 113,516
						埋蔵文化財センター費補助金 17,467
				3 市町村振興費補助金	227,348	自治振興費補助金
				4 防災費補助金	558,060	防災総務費補助金 557,535
						消防連絡調整費補助金 525
3 民生費国庫補助金	3,172,401	1,330,041	1,842,360	1 社会福祉費補助金	2,635,668	社会福祉総務費補助金 564,114
						高齢者福祉費補助金 1,403,909
						婦人福祉費補助金 12,067
						遺家族等援護費補助金 172
						消費者支援対策費補助金 12,463
						障がい者自立支援事業費補助金 642,943
				2 児童福祉費補助金	532,927	児童福祉総務費補助金 454,484
						母子福祉費補助金 19,715
						心身障がい者扶養共済事業費補助金 30,968
						児童福祉施設費補助金 27,760
				3 生活保護費補助金	3,806	生活保護総務費補助金
4 衛生費国庫補助金	2,687,593	1,829,381	858,212	1 公衆衛生費補助金	655,520	公衆衛生総務費補助金 4,428
						結核対策費補助金 3,106
						予防費補助金 396,291
						精神衛生費補助金 60,872
						母子衛生費補助金 35,036
						衛生環境研究所費補助金 1,128
						難病対策費補助金 26,156
						健康県づくり推進費補助金 22,806
						生活習慣病予防対策費補助金 105,697
				2 環境衛生費補助金	578,057	環境衛生総務費補助金 3,461
						食品衛生指導費補助金 660
						環境衛生連絡調整費補助金 8,678
						環境保全費補助金 565,258
				3 保健所費補助金	5,292	保健所費補助金
				4 医薬費補助金	1,448,724	医務費補助金 1,439,656
						保健師等指導管理費補助金 2,937
						薬務費補助金 6,131
5 労働費国庫補助金	561,551	373,204	188,347	1 労政費補助金	267,473	労政総務費補助金
				2 職業訓練費補助金	294,078	職業訓練総務費補助金 30,325
						職業訓練校費補助金 263,753
6 農林水産業費国庫補助金	7,523,343	6,817,158	706,185	1 農業費補助金	717,844	農業総務費補助金 272,852
						農業改良普及費補助金 10,684

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						農作物対策費補助金 383,874 肥料植物防疫費補助金 35,106 農業大学校費補助金 15,328 2 畜産業費補助金 270,892 畜産振興費補助金 183,207 家畜保健衛生費補助金 87,685 3 農地費補助金 3,316,909 農地総務費補助金 1,850,458 土地改良費補助金 773,747 農地調整費補助金 300,081 農地防災事業費補助金 392,623 4 林業費補助金 2,292,955 林業総務費補助金 24,807 林業振興費補助金 838,897 森林病害虫防除費補助金 26,600 造林費補助金 500,567 林道費補助金 328,760 治山費補助金 473,036 狩猟費補助金 100,288 5 水産業費補助金 924,743 水産業総務費補助金 23,292 水産業振興費補助金 46,237 漁業調整費補助金 3,754 漁港管理費補助金 5,760 漁港建設費補助金 750,728 水産基盤整備事業費補助金 92,727 栽培漁業センター費補助金 2,245
7 商工費国庫補助金	386,041	637,358	△ 251,317	1 商業費補助金	188,352	商業振興費補助金 147,134 金融対策費補助金 18,646 貿易振興費補助金 22,572 2 工鉱業費補助金 129,842 工鉱業総務費補助金 66,569 中小企業振興費補助金 63,273 3 観光費補助金 67,847 観光費補助金
8 土木費国庫補助金	13,059,768	13,577,237	△ 517,469	1 土木管理費補助金	10,100	建築指導費補助金
				2 道路橋りょう費補助金	8,205,250	道路橋りょう総務費補助金 2,053 道路橋りょう維持費補助金 4,120,758 道路橋りょう新設改良費補助金 4,082,439
				3 河川海岸費補助金	2,928,760	河川総務費補助金 81,700 河川改良費補助金 1,220,084 砂防費補助金 1,543,976 海岸保全費補助金 83,000
				4 港湾費補助金	596,113	港湾管理費補助金 17,583

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				5 都市計画費補助金	678,076	港湾建設費補助金 207,666 空港費補助金 370,864 都市計画総務費補助金 2,704 街路事業費補助金 435,930 公園費補助金 237,590 下水道費補助金 1,852
				6 住宅費補助金	641,469	住宅管理費補助金 11,884 住宅建設費補助金 629,585
9 警察費国庫補助金	397,329	371,787	25,542	1 警察管理費補助金	8,622	警察本部費補助金
				2 警察活動費補助金	388,707	一般警察活動費補助金 39,079 刑事警察費補助金 60,709 交通指導取締費補助金 231,134 装備費補助金 57,785
10 教育費国庫補助金	895,974	1,098,859	△ 202,885	1 教育総務費補助金	360,555	事務局費補助金 9,762 教職員人事費補助金 28,332 教育連絡調整費補助金 225,529 教育振興費補助金 22,188 育英奨学事業費補助金 74,744
				2 小学校費補助金	213,782	小学校費補助金
				3 中学校費補助金	130,491	中学校費補助金
				4 高等学校費補助金	27,318	高等学校総務費補助金
				5 特別支援学校費補助金	76,392	特別支援学校管理費補助金 38,355 特別支援学校費補助金 38,037
				6 社会教育費補助金	59,057	社会教育総務費補助金 34,953 青少年社会教育施設費補助金 10,596 生涯学習センター費補助金 13,508
				7 保健体育費補助金	28,379	保健体育総務費補助金 280 学校体育振興費補助金 28,099
11 災害復旧費 国庫補助金	3,093,427	2,772,829	320,598	1 農林水産施設災害復旧費補助金	2,909,427	耕地災害復旧費補助金 1,145,326 林道施設災害復旧費補助金 1,528,768 治山施設等災害関連事業費補助金 235,333
				2 土木施設災害復旧費補助金	184,000	建設災害復旧費補助金
12 開発指定事業 国庫補助金	2,848,997	2,801,285	47,712	1 農地費補助金	303,070	土地改良費補助金 188,974 農地防災事業費補助金 114,096
				2 林業費補助金	196,452	林道費補助金 31,515 治山費補助金 164,937
				3 道路橋りょう費補助金	1,198,760	道路橋りょう維持費補助金 241,903 道路橋りょう新設改良費補助金 956,857

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
				4 河川海岸費補助金	950,506	河川総務費補助金 15,936 河川改良費補助金 417,263 砂防費補助金 449,171 海岸保全費補助金 28,298 ダム費補助金 39,838
				5 港湾費補助金	55,009	港湾建設費補助金
				6 都市計画費補助金	110,467	街路事業費補助金
				7 農林水産施設災害 復旧費補助金	3,452	治山施設等災害関連事業費 補助金
				8 土木施設災害 復旧費補助金	31,281	砂防施設等災害関連事業費 補助金 2,121 河川等災害関連事業費補助 金 29,160
計	37,687,900	34,378,728	3,309,172			

3項 委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 総務費委託金	1,001,012	287,307	713,705	1 総務管理費委託金	373	財政管理費委託金
				2 選挙費委託金	483,844	選挙管理委員会費委託金 251 国政選挙費委託金 483,593
				3 防災費委託金	10,377	防災総務費委託金 6,240 消防連絡調整費委託金 4,137
				4 統計調査費委託金	506,418	統計調査総務費委託金 130,937 基本統計費委託金 37,824 労働統計費委託金 15,670 農林水産統計費委託金 2,979 教育統計費委託金 559 国勢調査費委託金 318,449
2 民生費委託金	62,092	55,463	6,629	1 社会福祉費委託金	40,533	社会福祉総務費委託金 22,393 遺家族等援護費委託金 18,140
				2 生活保護費委託金	21,559	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	119,899	99,562	20,337	1 公衆衛生費委託金	86,035	公衆衛生総務費委託金 84,464 予防費委託金 1,571
				2 環境衛生費委託金	33,732	食品衛生指導費委託金 190 環境保全費委託金 33,542
				3 医薬費委託金	132	薬務費委託金
4 労働費委託金	373,494	373,748	△ 254	1 労政費委託金	183	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	373,311	職業訓練校費委託金
5 農林水産業費委託金	3,405	5,578	△ 2,173	1 農業費委託金	1,715	農業総務費委託金 134 農業試験場費委託金 1,581
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	1,540	林業総務費委託金 1,330

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						治山費委託金 210
6 土木費委託金	1,117	1,817	△ 700	1 土木管理費委託金	551	土木総務費委託金 492 建築指導費委託金 59
				2 河川海岸費委託金	200	河川総務費委託金
				3 港湾費委託金	366	港湾管理費委託金 214 港湾建設費委託金 152
7 教育費委託金	17,760	6,855	10,905	1 教育総務費委託金	3,130	教育振興費委託金
				2 保健体育費委託金	14,630	保健体育総務費委託金 2,996 学校体育振興費委託金 11,634
計	1,578,779	830,330	748,449			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 財産貸付収入	159,946	171,932	△ 11,986	1 財産貸付収入	159,946	
2 利子及び配当金	510,429	136,191	374,238	1 利子及び配当金	510,429	
計	670,375	308,123	362,252			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 不動産売却収入	146,006	182,669	△ 36,663	1 不動産売却収入	146,006	
2 物品売却収入	10,682	12,896	△ 2,214	1 物品売却収入	10,682	
3 生産物売却収入	204,283	292,921	△ 88,638	1 生産物売却収入	204,283	
4 家畜類売却収入	39,155	34,786	4,369	1 家畜類売却収入	39,155	
5 漁獲物売却収入	1	1	0	1 漁獲物売却収入	1	
計	400,127	523,273	△ 123,146			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総務費寄附金	40,296	82,576	△ 42,280	1 総務管理費寄附金	1,000	県外事務所費寄附金
				2 企画費寄附金	29,296	企画総務費寄附金 300 計画調査費寄附金 28,996
				3 市町村振興費寄附金	10,000	自治振興費寄附金
2 民生費寄附金	21,022	15,000	6,022	1 社会福祉費寄附金	20,022	障がい者自立支援事業費寄附金 15,022 社会福祉総務費寄附金 5,000
				2 児童福祉費寄附金	1,000	児童福祉総務費寄附金
3 衛生費寄附金	12,154	15,002	△ 2,848	1 公衆衛生費寄附金	300	予防費寄附金
				2 環境衛生費寄附金	11,854	環境保全費寄附金
4 商工費寄附金	21,100	10,500	10,600	1 商業費寄附金	3,600	商業振興費寄附金
				2 工鉱業費寄附金	17,000	中小企業振興費寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 観 光 費 寄 附 金	500	観光費寄附金
4 労 働 費 寄 附 金	4,000	0	4,000	1 労 政 費 寄 附 金	3,000	労政総務費寄附金
				2 職 業 訓 練 費 寄 附 金	1,000	職業訓練総務費寄附金
5 土 木 費 寄 附 金	45,398	45,385	13	1 住 宅 費 寄 附 金	45,398	住宅建設費寄附金
5 農 林 水 産 業 費 寄 附 金	1,000	0	1,000	1 林 業 費 寄 附 金	1,000	林業振興費寄附金
6 教 育 費 寄 附 金	152,198	141,648	10,550	1 教 育 総 務 費 寄 附 金	147,198	子ども未来基金寄附金 140,899 教育連絡調整費寄附金 6,299
				2 保 健 体 育 費 寄 附 金	5,000	保健体育総務費寄附金
7 一 般 寄 附 金	349,764	349,015	749	1 一 般 寄 附 金	349,764	
計	646,932	659,126	△ 12,194			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	7,532	15,261	△ 7,729	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	7,532	
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	16,241	15,641	600	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	16,241	
3 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,308	9,719	△ 411	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,308	
4 育英奨学事業特別会計繰入金	284,370	298,662	△ 14,292	1 育英奨学事業特別会計繰入金	284,370	
5 天神川流域下水道事業会計繰入金	41,929	2,000	39,929	1 天神川流域下水道事業会計繰入金	41,929	
計	359,380	341,283	18,097			

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 減債基金繰入金	6,000,000	6,000,000	0	1 減債基金繰入金	6,000,000	公債管理特別会計繰出金充当
2 地域環境保全基金繰入金	87,393	78,524	8,869	1 地域環境保全基金繰入金	87,393	環境保全費充当 76,593 住宅建設費充当 10,800
3 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	18,527	23,657	△ 5,130	1 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	18,527	農地総務費充当 12,393 農地防災事業費充当 6,134
4 環境学術等研究基金繰入金	363,923	335,459	28,464	1 環境学術等研究基金繰入金	363,923	計画調査費充当
5 森林整備地域活動支援基金繰入金	6,853	7,834	△ 981	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	6,853	林業振興費充当
6 産業廃棄物適正処理基金繰入金	100,000	0	100,000	1 産業廃棄物適正処理基金繰入金	100,000	環境保全費充当
7 子ども未来基金繰入金	145,899	141,648	4,251	1 子ども未来基金繰入金	145,899	スポーツ振興費充当 49,575 児童福祉総務費充当 45,663 観光費充当 5,000 教育連絡調整費充当 26,063 特別支援学校管理費充当 3,942 図書館費充当 5,218 学校体育振興費充当 10,438
8 安心子ども基金繰入金	781,913	553,005	228,908	1 安心子ども基金繰入金	781,913	児童福祉総務費充当
9 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	142,000	0	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	林業振興費充当

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
10 農業構造改革支援基金繰入金	14,193	30,338	△ 16,145	1 農業構造改革支援基金繰入金	14,193	農地調整費充当
11 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,700,032	1,919,354	780,678	1 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,700,032	社会福祉総務費充当 105,292 高齢者福祉費充当 1,820,073 障がい者自立支援事業費充当 1,733 児童福祉総務費充当 3,070 保健所費充当 8,272 医務費充当 757,880 保健師等指導管理費充当 3,292 薬務費充当 420
12 和牛振興戦略基金繰入金	206,914	260,128	△ 53,214	1 和牛振興戦略基金繰入金	206,914	畜産振興費充当 197,415 畜産試験場費充当 9,499
13 未来人材育成基金繰入金	71,746	72,660	△ 914	1 未来人材育成基金繰入金	71,746	自治振興費充当
14 原子力防災対策基金繰入金	160,000	159,989	11	1 原子力防災対策基金繰入金	160,000	一般管理費充当 22,077 防災総務費充当 137,923
15 森林整備促進基金繰入金	126,221	231,694	△ 105,473	1 森林整備促進基金繰入金	126,221	造林費充当 3,000 防災総務費充当 20,000 林業総務費充当 15,950 林業振興費充当 87,271
16 新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	1,569,067	4,421,682	△ 2,852,615	1 新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	1,569,067	金融対策費充当
17 臨時財政対策債償還基金繰入金	2,018,659	982,129	1,036,530	1 臨時財政対策債償還基金繰入金	2,018,659	公債管理特別会計繰出金充当
18 豊かな森づくり協働基金繰入金	171,015	175,566	△ 4,551	1 豊かな森づくり協働基金繰入金	171,015	造林費充当
19 産業未来共創基金繰入金	3,117,194	3,299,373	△ 182,179	1 産業未来共創基金繰入金	3,117,194	金融対策費充当 763,926 工鉱業総務費充当 2,283,819 中小企業振興費充当 69,449
20 義務教育諸学校教育情報化推進基金繰入金	1,032,261	15,567	1,016,694	1 義務教育諸学校教育情報化推進基金繰入金	1,032,261	事務局費充当
職員退職手当基金繰入金	0	2,300,000	△ 2,300,000			
森林整備担い手育成基金繰入金	0	58,537	△ 58,537			
鳥取県ねんりんピック基金繰入金	0	729,946	△ 729,946			
計	18,833,810	21,939,090	△ 3,105,280			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	2,000,000	0			

14款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 延滞金	20,878	24,457	△ 3,579	1 延滞金	20,878	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
2 加 算 金	8,271	7,330	941	1 加 算 金	8,271	
3 過 料 等	4,000	4,000	0	1 過 料 等	4,000	
計	33,149	35,787	△ 2,638			

2項 県預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 県 預 金 利 子	96,167	980	95,187	1 県 預 金 利 子	96,167	
計	96,167	980	95,187			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 天神川流域下水道事業 会計貸付金元利収入	144,000	144,000	0	1 天神川流域下水道事業 会計貸付金元利収入	144,000	
2 鳥取県営埋立事業会計 貸付金元利収入	140,000	50,000	90,000	1 鳥取県営埋立事業会計 貸付金元利収入	140,000	
計	284,000	194,000	90,000			

4項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 専修学校等奨学資金 貸付金元利収入	2,056	3,143	△ 1,087	1 専修学校等奨学資金 貸付金元利収入	2,056	
2 災害援護資金貸付金 元利収入	657	637	20	1 災害援護資金貸付金 元利収入	657	
3 鳥取県医師確保奨学資金 貸付金元利収入	28,800	46,800	△ 18,000	1 鳥取県医師確保奨学資金 貸付金元利収入	28,800	
4 看護職員修学資金 貸付金元利収入	190,000	190,000	0	1 看護職員修学資金 貸付金元利収入	190,000	
5 理学療法士・作業療法士 修学資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 理学療法士・作業療法士 修学資金貸付金元利収入	30,000	
6 保育士等修学資金 貸付金元利収入	1,900	1,900	0	1 保育士等修学資金 貸付金元利収入	1,900	
7 個人住宅建設資金 貸付金元利収入	69	97	△ 28	1 個人住宅建設資金 貸付金元利収入	69	
8 鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業費 貸付金元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業費 貸付金元利収入	110,000	
9 企業自立サポート事業 貸付金元利収入	43,539	46,909	△ 3,370	1 企業自立サポート事業 貸付金元利収入	43,539	
10 公益財団法人鳥取県 産業振興機構施設整備 資金貸付金元利収入	248,801	253,801	△ 5,000	1 公益財団法人鳥取県 産業振興機構施設整備 資金貸付金元利収入	248,801	
11 農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	81,050	75,950	5,100	1 農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	81,050	
12 木材産業等 高度化推進資金 貸付金元利収入	87,809	87,334	475	1 木材産業等 高度化推進資金 貸付金元利収入	87,809	
13 鳥取県営境港水産 施設事業特別会計 貸付金元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県営境港水産 施設事業特別会計 貸付金元利収入	8,727	
14 鳥取県港湾整備事業 特別会計貸付金 元利収入	1,624	20,312	△ 18,688	1 鳥取県港湾整備事業 特別会計貸付金 元利収入	1,624	
15 米子空港国際線施設 改修事業費 貸付金元利収入	6,533	6,533	0	1 米子空港国際線施設 改修事業費 貸付金元利収入	6,533	
16 進学奨励資金 貸付金元利収入	19,041	33,222	△ 14,181	1 進学奨励資金 貸付金元利収入	19,041	
17 高等学校定時制課程及び 通信制課程修学奨励 資金貸付金元利収入	30	30	0	1 高等学校定時制課程及び 通信制課程修学奨励 資金貸付金元利収入	30	
計	860,636	915,395	△ 54,759			

5項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 鳥取県自治体ICT 共同化推進協議会 運営受託事業収入	80,924	24,866	56,058	1 鳥取県自治体ICT 共同化推進協議会 運営受託事業収入	80,924	
2 メンタル受託事業収入	344	316	28	1 メンタル受託事業収入	344	

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説 明
3 職員人材開発センター運営受託事業収入	千円 23,236	千円 23,042	千円 194	1	職員人材開発センター運営受託事業収入	千円 23,236	
4 地方公共団体金融機構受託事業収入	798	798	0	1	地方公共団体金融機構受託事業収入	798	
5 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	415	416	△ 1	1	日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	415	
6 市町村受託事業収入	400,717	437,815	△ 37,098	1	市町村受託事業収入	400,717	
7 情報公開・個人情報保護審査会事務受託事業収入	1,187	1,177	10	1	情報公開・個人情報保護審査会事務受託事業収入	1,187	
8 発掘調査収入	106,085	595,426	△ 489,341	1	発掘調査収入	106,085	
9 日中一時支援受託事業収入	3,504	4,089	△ 585	1	日中一時支援受託事業収入	3,504	
10 保育実習等研修受託事業収入	194	194	0	1	保育実習等研修受託事業収入	194	
11 総合療育センター実習受託事業収入	438	364	74	1	総合療育センター実習受託事業収入	438	
12 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	250	0	1	住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	
13 全国農業会議所受託事業収入	157,804	221,997	△ 64,193	1	全国農業会議所受託事業収入	157,804	
14 農畜産業振興機構受託事業収入	3,346	3,187	159	1	農畜産業振興機構受託事業収入	3,346	
15 地方競馬全国協会受託事業収入	105	105	0	1	地方競馬全国協会受託事業収入	105	
16 家畜改良センター受託事業収入	55	55	0	1	家畜改良センター受託事業収入	55	
17 畜産環境整備機構受託事業収入	154	154	0	1	畜産環境整備機構受託事業収入	154	
18 連携団体研究受託事業収入	34,018	34,018	0	1	連携団体研究受託事業収入	34,018	
19 脂肪酸組成分析受託事業収入	4,162	3,317	845	1	脂肪酸組成分析受託事業収入	4,162	
20 農林漁業信用基金受託事業収入	100	100	0	1	農林漁業信用基金受託事業収入	100	
21 保安林損失補償受託事業収入	1,000	1,000	0	1	保安林損失補償受託事業収入	1,000	
22 農業等検定受託事業収入	7,129	7,129	0	1	農業等検定受託事業収入	7,129	
23 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	1,450	500	950	1	農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	1,450	
24 森林総合研究所受託事業収入	1,115	370	745	1	森林総合研究所受託事業収入	1,115	
25 水産総合研究センター受託事業収入	26,012	26,190	△ 178	1	水産総合研究センター受託事業収入	26,012	
26 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	949	949	0	1	漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	949	
27 漁業情報サービスセンター受託事業収入	215	256	△ 41	1	漁業情報サービスセンター受託事業収入	215	
28 国土交通省受託事業収入	97,200	97,200	0	1	国土交通省受託事業収入	97,200	
29 県市町村情報システム共同化受託事業収入	57,342	57,342	0	1	県市町村情報システム共同化受託事業収入	57,342	
30 公平委員会事務受託事業収入	1,526	1,526	0	1	公平委員会事務受託事業収入	1,526	
31 日本電信電話等受託事業収入	1,400	2,300	△ 900	1	日本電信電話等受託事業収入	1,400	
32 日本政策金融公庫受託事業収入	100	0	100	1	日本政策金融公庫受託事業収入	100	
計	1,013,274	1,546,448	△ 533,174				

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説 明
1 宝くじ収入	千円 1,455,708	千円 1,525,498	千円 △ 69,790	1	宝くじ収入	千円 1,455,708	
計	1,455,708	1,525,498	△ 69,790				

7項 雑入

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説 明
1 滞納処分費	千円 10	千円 10	千円 0	1	滞納処分費	千円 10	滞納処分費弁償金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 滞 納 処 分 費	10	10	0	1 滞 納 処 分 費	10	滞納処分費弁償金
2 弁 償 金	36,636	35,710	926	1 弁 償 金	36,636	児童福祉施設費弁償金 2,229 環境保全費弁償金 5,000 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 150 代用刑事施設費弁償金 23,000 交通反則金通告書送付費弁償金 867 交通安全施設整備費弁償金 390
3 小 切 手 未 払 資 金 組 入	8,829	9,750	△ 921	1 小 切 手 未 払 資 金 組 入	8,829	
4 境 港 管 理 組 合 還 付 金	23,106	21,587	1,519	1 境 港 管 理 組 合 還 付 金	23,106	
5 心 身 障 が い 者 扶 養 共 済 事 業 収 入	110,412	113,304	△ 2,892	1 扶 養 共 済 加 入 者 掛 金	11,496	
				2 扶 養 保 険 金	98,916	
6 特 別 法 人 事 業 税	176,386	175,906	480	1 特 別 法 人 事 業 税	176,386	
7 雑 入	2,162,682	2,352,714	△ 190,032	1 雑 入	2,162,682	
計	2,518,061	2,708,981	△ 190,920			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総 務 債	2,077,000	2,260,000	△ 183,000	1 総 務 管 理 債	132,000	財産管理費充当 114,000 会計管理費充当 17,000 公文書館費充当 1,000
				2 企 画 債	1,553,000	計画調査費充当 736,000 スポーツ振興費充当 779,000 文化財保護費充当 38,000
				3 防 災 債	392,000	防災総務費充当
2 民 生 債	178,000	464,000	△ 286,000	1 児 童 福 祉 債	176,000	児童福祉総務費充当 25,000 児童福祉施設費充当 151,000
				2 社 会 福 祉 債	2,000	社会福祉総務費充当
3 衛 生 債	1,633,000	706,000	927,000	1 公 衆 衛 生 債	118,000	予防費充当 112,000 難病対策費充当 6,000
				2 環 境 衛 生 債	1,247,000	環境保全費充当
				3 医 薬 債	268,000	鳥取看護専門学校費充当 17,000 病院費充当 251,000
4 労 働 債	148,000	30,000	118,000	1 職 業 訓 練 債	148,000	職業訓練校費充当
5 農 林 水 産 業 債	3,188,000	1,922,000	1,266,000	1 農 業 債	334,000	農業総務費充当 329,000 農業大学校費充当 5,000
				2 畜 産 業 債	317,000	畜産振興費充当
				3 農 地 債	367,000	土地改良費充当 239,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						農地防災事業費充当 128,000
				4 林 業 債	946,000	林業振興費充当 11,000
						造林費充当 226,000
						林道費充当 146,000
						治山費充当 563,000
				5 水 産 業 債	1,224,000	水産業振興費充当 53,000
						漁港建設費充当 472,000
						栽培漁業センター費充当 76,000
						水産基盤整備事業費充当 82,000
						水産試験場費充当 541,000
6 商 工 債	5,000	34,000	△ 29,000	1 工 鉱 業 債	5,000	工鉱業総務費充当 2,000
						中小企業振興費充当 3,000
7 普 通 土 木 債	12,698,000	13,888,000	△ 1,190,000	1 土 木 管 理 債	57,000	土木総務費充当
				2 道 路 橋 り よ う 債	5,560,000	道路橋りょう維持費充当 2,373,000
						道路橋りょう新設改良費充当 3,187,000
				3 河 川 海 岸 債	5,917,000	河川総務費充当 1,431,000
						河川改良費充当 1,804,000
						砂防費充当 2,393,000
						海岸保全費充当 289,000
				4 港 湾 債	735,000	港湾管理費充当 20,000
						港湾建設費充当 326,000
						空港費充当 389,000
				5 都 市 計 画 債	429,000	街路事業費充当 265,000
						公園費充当 164,000
8 警 察 債	232,000	364,000	△ 132,000	1 警 察 管 理 債	34,000	警察施設費充当
				2 警 察 活 動 債	198,000	交通指導取締費充当
9 教 育 債	2,118,000	2,085,000	33,000	1 教 育 総 務 債	1,704,000	教育財産管理費充当 1,661,000
						教育センター費充当 32,000
						事務局費充当 11,000
				2 社 会 教 育 債	255,000	図書館費充当 76,000
						青少年社会教育施設費充当 116,000
						生涯学習センター費充当 44,000
						博物館費充当 19,000
				3 保 健 体 育 債	159,000	保健体育総務費充当
10 災 害 復 旧 債	1,773,000	2,547,000	△ 774,000	1 災 害 復 旧 債	1,773,000	耕地災害復旧費充当 4,000
						林道施設災害復旧費充当 57,000
						治山施設災害復旧費充当 61,000
						治山施設等災害関連事業費充当 105,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						漁港施設災害復旧費充当 87,000
						建設災害復旧費充当 1,330,000
						港湾災害復旧費充当 118,000
						空港災害復旧費充当 11,000
11 直 轄 事 業 債	4,463,000	3,399,000	1,064,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	3,325,000	直轄道路事業費充当
				2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債	949,000	直轄河川事業費充当 510,000
						直轄海岸保全事業費充当 116,000
						直轄砂防事業費充当 323,000
				3 直 轄 港 湾 事 業 債	102,000	直轄港湾事業費充当
				4 直 轄 空 港 事 業 債	87,000	直轄空港事業費充当
12 直 轄 災 害 復 旧 債	200,000	220,000	△ 20,000	1 直 轄 災 害 復 旧 債	200,000	直轄災害復旧費充当
議 会 債	0	9,000	△ 9,000			
臨 時 財 政 対 策 債	0	653,000	△ 653,000			
計	28,713,000	28,581,000	132,000			

歳 出

(単位:千円)

款 節 別		県 計	1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林 水産業費	7款 商工費
1	報 酬	5,441,190	365,081	716,136	457,261	185,250	252,349	444,685	45,572
2	給 料	43,463,085	90,068	3,378,728	1,691,712	1,425,424	199,716	2,443,584	383,768
3	職 員 手 当 等	30,416,588	187,184	4,074,231	1,136,154	945,610	180,187	1,464,308	218,978
4	共 済 費	15,556,777	35,816	1,320,947	671,779	528,449	121,169	954,643	170,301
5	災 害 補 償 費	9,727	1	300					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	18,826		4,234					
7	報 償 費	2,248,310	451	341,605	918,350	516,285	142,086	44,825	75,481
8	旅 費	1,216,666	33,020	276,711	65,139	48,895	26,783	97,289	56,335
	費 用 弁 償	243,978	29,868	42,283	20,344	8,891	13,342	19,552	9,466
	普 通 旅 費	762,357	2,800	167,287	19,949	19,464	5,172	66,400	31,808
	特 別 旅 費	210,331	352	67,141	24,846	20,540	8,269	11,337	15,061
9	交 際 費	5,210	1,050	2,860	200	100	50	100	100
10	需 用 費	4,290,107	19,756	768,051	136,726	161,578	34,598	506,093	44,130
11	役 務 費	1,659,187	9,108	619,753	57,000	60,935	22,207	104,640	43,964
12	委 託 料	30,090,665	27,139	7,811,789	4,375,960	1,376,833	620,539	2,695,500	1,467,890
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,579,419	13,729	1,472,721	82,894	258,737	86,470	154,163	147,874
14	工 事 請 負 費	38,138,803		1,842,169	147,342	976,394	316,712	5,131,725	
15	原 材 料 費	42,351		3,478			9,688	9,114	
16	公 有 財 産 購 入 費	280,567			3,101			5,400	
17	備 品 購 入 費	995,733	500	120,563	17,932	51,296	9,022	112,636	10,000
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	109,364,818	147,209	11,307,784	39,179,657	7,333,265	198,397	9,916,359	8,976,216
19	扶 助 費	2,947,933			1,560,295	1,298,821	336		
20	貸 付 金	1,749,614			6,620	1,191,353		257,720	292,340
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,226,456		1,800		20		33,833	
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	12,611,094		156,900	759,239			185,905	
23	投 資 及 び 出 資 金	267,162				70,000		10	
24	積 立 金	3,982,903		544,311	1,930,282	779,801		471,462	36,170
25	寄 付 金	102,944	20	21,496	950	74,830	5,648		
26	公 課 費	19,886		430	47	125	38	385	
27	繰 出 金	54,173,208		3,000	3,007,408			182,547	1,316
	予 備 費	150,000							
計		365,049,229	930,132	34,789,997	56,206,048	17,284,001	2,225,995	25,216,926	11,970,435
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	52,862,843	284	4,049,858	6,558,584	3,896,472	943,545	7,526,748	386,041
	起 債	28,713,000		2,077,000	178,000	1,633,000	148,000	3,188,000	5,000
	そ の 他	27,378,260	183	2,499,225	3,516,840	1,208,585	15,056	1,848,179	5,067,957
	一 般 財 源	256,095,126	929,665	26,163,914	45,952,624	10,545,944	1,119,394	12,653,999	6,511,437

(単位:千円)

款 節 別	8款 土木費	9款 警察費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	13款 諸支出金	14款 予備費
1 報 酬	377,456	223,587	2,370,875	2,938			
2 給 料	1,917,608	6,038,313	25,798,948	95,216			
3 職 員 手 当 等	1,188,315	5,323,224	15,690,507	7,890			
4 共 済 費	776,118	2,136,663	8,835,305	5,587			
5 災 害 補 償 費		9,426					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		6,032	8,560				
7 報 償 費	26,855	50,316	132,056				
8 旅 費	45,030	93,755	472,649	1,060			
費 用 弁 償	13,259	7,372	79,529	72			
普 通 旅 費	26,431	82,129	339,929	988			
特 別 旅 費	5,340	4,254	53,191				
9 交 際 費	100	350	300				
10 需 用 費	769,293	770,042	1,073,897	5,943			
11 役 務 費	146,776	325,080	267,293	2,431			
12 委 託 料	8,220,702	926,056	1,870,642	697,615			
13 使 用 料 及 び 貸 借 料	331,954	750,867	1,277,778	2,232			
14 工 事 請 負 費	21,553,958	1,903,180	2,384,731	3,882,592			
15 原 材 料 費	9,510		10,561				
16 公 有 財 産 購 入 費	252,845	121		19,100			
17 備 品 購 入 費	335,556	97,523	240,705				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,535,241	55,480	3,132,405	2,582,894		16,999,911	
19 扶 助 費			88,481				
20 貸 付 金	69		1,512				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,145,432	44	4,827	40,500			
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,000	15	20,167		20,400	11,464,468	
23 投 資 及 び 出 資 金						197,152	
24 積 立 金	76,502		144,375				
25 寄 付 金							
26 公 課 費	8,577	9,903	381				
27 繰 出 金	233		216		50,978,488		
予 備 費							150,000
計	46,722,130	18,719,977	63,827,171	7,345,998	50,998,888	28,661,531	150,000
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	13,060,885	397,329	10,846,575	5,196,522		
	起 債	17,161,000	232,000	2,118,000	1,973,000		
	そ の 他	1,347,159	737,009	2,694,136	24	8,267,521	176,386
	一 般 財 源	15,153,086	17,353,639	48,168,460	176,452	42,731,367	28,485,145

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)					
本年度	長等	3		34,104	12,733 3.09		52	46,889	7,667	54,556	
	議員	35	344,388		128,586 3.09			472,974		472,974	
	その他の特別職	4,440	322,155	6,912	2,581 3.09		72	331,720	2,924	334,644	
	計	4,478	666,543	41,016	143,900		124	851,583	10,591	862,174	
前年度	長等	3		33,132	11,770 2.94		40	44,942	7,680	52,622	
	議員	35	334,236		118,738 2.94			452,974		452,974	
	その他の特別職	4,210	308,220	6,708	2,384 2.94		72	317,384	2,852	320,236	
	計	4,248	642,456	39,840	132,892		112	815,300	10,532	825,832	
比較	長等			972	963 0.15		12	1,947	△ 13	1,934	
	議員		10,152		9,848 0.15			20,000		20,000	
	その他の特別職	230	13,935	204	197 0.15			14,336	72	14,408	
	計	230	24,087	1,176	11,008		12	36,283	59	36,342	

給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1)総 括

区分	職員数 (人)		給 与 費								共済費 (千円)	合計 (千円)	備考			
			報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)										
本年度	[215]	(2,580) 10,506	4,774,647	43,422,069	29,441,429	77,638,145					15,546,186	93,184,331				
前年度	[215]	(2,504) 10,514	4,293,153	43,169,716	32,239,233	79,702,102					14,724,579	94,426,681				
比較		(76) △ 8	481,494	252,353	△ 2,797,804	△ 2,063,957					821,607	△ 1,242,350				
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤奨手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)		
	本年度	1,137,454	73,345	2,036,435	10,622,735	7,548,867	848,762	678,828	144,890	372,563	709,897	285,705	8,757	202,136		
	前年度	1,110,827	65,751	1,977,888	10,363,816	7,208,629	857,509	703,118	122,754	378,338	713,257	281,195	10,247	189,018		
	比較	26,627	7,594	58,547	258,919	340,238	△ 8,747	△ 24,290	22,136	△ 5,775	△ 3,360	4,510	△ 1,490	13,118		
	区分	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)								
	本年度	99,112	9,458	228	777	352,691	50,037	4,258,752								
	前年度	98,336	8,343	265	756	358,506	51,461	7,739,219								
	比較	776	1,115	△ 37	21	△ 5,815	△ 1,424	△ 3,480,467								

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数
 ※職員数欄[]書は、予算定数外で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	[215]	10,506	43,416,341		27,983,865		71,400,206		14,490,345		85,890,551			
前年度	[215]	10,514	43,169,716		30,986,117		74,155,833		13,846,630		88,002,463			
比較		△ 8	246,625		△ 3,002,252		△ 2,755,627		643,715		△ 2,111,912			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	1,137,454	73,345	2,036,435	9,786,055	6,927,983	848,762	678,828	144,890	372,563	709,897	285,705		
	前年度	1,110,827	65,751	1,977,888	9,632,267	6,687,062	857,509	703,118	122,754	378,338	713,257	281,195		
	比較	26,627	7,594	58,547	153,788	240,921	△ 8,747	△ 24,290	22,136	△ 5,775	△ 3,360	4,510		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	8,757	202,136	99,112	9,458	228	777	352,691	50,037	4,258,752				
	前年度	10,247	189,018	98,336	8,343	265	756	358,506	51,461	7,739,219				
	比較	△ 1,490	13,118	776	1,115	△ 37	21	△ 5,815	△ 1,424	△ 3,480,467				

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[]書は、予算定数外で外数

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
						期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)			
本年度	2,580	4,774,647	5,728	1,457,564	836,680	620,884	6,237,939	1,055,841	7,293,780	
前年度	2,504	4,293,153		1,253,116	731,549	521,567	5,546,269	877,949	6,424,218	
比較	76	481,494	5,728	204,448	105,131	99,317	691,670	177,892	869,562	・障がい者採用、特別支援学級支援非常勤講師の増 ・監督補助員、積算補助員の増 等

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	252,353	1 制度改正に伴う増減分 1,295,091	(1) 給与改定に伴う増分 1,295,091	給与改定の状況(令和6年4月以降適用) 給料月額を約3.0%引上げ
		2 昇給に伴う増加分 395,353	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 395,353	平均昇給率 0.91% (昇給期) (人数) 4月 9,561人
		3 その他の増減分 △ 1,438,091	(1) 定数増減等に係るもの △ 37,700 (2) 新陳代謝等に係る減分 △ 1,400,391	一般会計定数8人減
職 員 手 当	△ 2,797,804	1 制度改正に伴う増減分 626,995	(1) 期末手当 214,650 (2) 勤勉手当 412,345	給与改定の状況 支給割合引上げ(正職員0.05月分(令和6年12月以降適用)) (会計年度任用職員0.05月分(令和6年12月以降適用)) 給与改定の状況 支給割合引上げ(正職員0.1月分(令和6年12月以降適用)) (会計年度任用職員0.1月分(令和6年12月以降適用))
		2 その他の増減分 △ 3,424,799	(1) 退職手当 △ 3,480,467 (2) 定数増減等に係るもの △ 19,960 (3) その他 75,628	定年延長により、2年に1度の定年退職者が生じることに伴う、定年退職者数の皆減 一般会計定数8人減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	海 事 職	現 業 職
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	326,267	345,736	380,035	361,485	318,813	422,726	321,751	320,052	352,414	322,459
	平均給与月額 (円)	380,726	458,821	425,938	402,183	365,127	893,073	366,029	371,467	384,034	347,064
	平均年齢 (歳)	43.25	38.79	47.53	43.70	41.67	36.77	44.19	43.36	44.17	55.66
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	317,812	330,795	373,932	352,238	316,528	402,653	312,797	305,286	346,633	313,188
	平均給与月額 (円)	365,766	431,214	413,355	387,098	351,511	635,465	340,961	351,006	372,562	330,605
	平均年齢 (歳)	43.29	38.33	47.24	43.59	42.82	35.97	43.90	42.60	45.31	55.06

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (1) (円)	教 育 職 (2) (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	海 事 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒		194,800	221,500	209,200	209,200	—	—	197,200	准 看 215,100	航海士等 249,000	188,300
大 学 卒		225,900	261,800	252,400	252,400	234,400	342,000	232,800	短大三卒 253,500	航海士等 283,000	—
国 の 制 度	高 校 卒	188,000	216,400	—	—	—	—	188,600	准 看 207,700	—	211,000
	大 学 卒	220,000	255,200	—	—	226,200	291,400	227,400	短大三卒 249,400	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)			教 育 職 (2)			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			海 事 職			現 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	500	15.8	1 級	97	8.0	1 級	27	1.6	1 級			1 級	81	50.3	1 級	35	56.4	1 級	3	3.1	1 級			1 級	2	5.7	1 級		
	2 級	622	19.6	2 級	226	18.7	2 級	1,491	88.5	2 級	3,041	88.8	2 級	38	23.6	2 級	12	19.4	2 級	35	36.5	2 級	32	55.2	2 級	15	42.8	2 級	25	33.8
	3 級	790	25.0	3 級	226	18.7	特 2 級	63	3.8	特 2 級	33	1.0	3 級	29	18.0	3 級	8	12.9	3 級	6	6.3	3 級	16	27.6	3 級	9	25.7	3 級	49	66.2
	4 級	358	11.3	4 級	469	38.9	3 級	71	4.2	3 級	183	5.3	4 級	13	8.1	4 級	7	11.3	4 級	27	28.1	4 級	7	12.1	4 級	8	22.9			
	5 級	439	13.8	5 級	43	3.6	4 級	32	1.9	4 級	166	4.9	5 級						5 級	18	18.7	5 級	2	3.4	5 級	1	2.9			
	6 級	339	10.7	6 級	61	5.0													6 級	5	5.2	6 級	1	1.7						
	7 級	45	1.4	7 級	62	5.1													7 級	2	2.1	7 級								
	8 級	52	1.6	8 級	14	1.2																								
	9 級	25	0.8	9 級	10	0.8																								
	計	3,170	100.0	計	1,208	100.0	計	1,684	100.0	計	3,423	100.0	計	161	100.0	計	62	100.0	計	96	100.0	計	58	100.0	計	35	100.0	計	74	100.0

区分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			海事職			現業職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年 1月1日 現在	1級	470	14.9	1級	120	9.8	1級	30	1.8	1級			1級	71	44.4	1級	31	53.5	1級	1	1.0	1級			1級	1	2.8	1級			
	2級	639	20.3	2級	218	17.8	2級	1,484	88.6	2級	3,100	89.0	2級	40	25.0	2級	15	25.9	2級	38	39.6	2級	37	64.9	2級	19	52.8	2級	35	44.9	
	3級	837	26.5	3級	253	20.6	特2級	57	3.4	特2級	33	0.9	3級	35	21.9	3級	6	10.3	3級	7	7.3	3級	12	21.0	3級	8	22.2	3級	43	55.1	
	4級	344	10.9	4級	446	36.3	3級	72	4.3	3級	183	5.3	4級	14	8.7	4級	6	10.3	4級	25	26.0	4級	5	8.8	4級	7	19.4				
	5級	408	13.0	5級	47	3.8	4級	32	1.9	4級	169	4.8	5級						5級	18	18.8	5級	2	3.5	5級	1	2.8				
	6級	332	10.5	6級	55	4.5													6級	6	6.3	6級	1	1.8							
	7級	45	1.4	7級	65	5.3													7級	1	1.0	7級									
	8級	54	1.7	8級	14	1.1																									
	9級	26	0.8	9級	10	0.8																									
	計	3,155	100.0	計	1,228	100.0	計	1,675	100.0	計	3,485	100.0	計	160	100.0	計	58	100.0	計	96	100.0	計	57	100.0	計	36	100.0	計	78	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	現 業 職	
令 和 7 年 度	職 員 数 (A) (人)	9,971	3,170	1,208	1,684	3,423	74	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,561	3,044	1,166	1,584	3,310	72	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	683	304	36	82	243	
		2号給(人)	1,259	291	44	329	509	50
		3号給(人)	48	16	15	4	11	1
		4号給(人)	6,554	1,905	1,041	1,169	2,160	21
		5号給(人)	1,017	528	30		387	
	比 率 (B)／(A) (%)	95.9	96.0	96.5	94.1	96.7	97.3	
令 和 6 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,028	3,155	1,228	1,675	3,485	78	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,604	3,034	1,183	1,575	3,356	74	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	688	299	37	81	250	
		2号給(人)	1,187	276	51	293	488	47
		3号給(人)	44	17	13	3	11	
		4号給(人)	6,655	1,939	1,042	1,198	2,180	27
		5号給(人)	1,030	503	40		427	
比 率 (B)／(A) (%)	95.8	96.2	96.3	94.0	96.3	94.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
令 和 7 年 度	2. 1 7 5	2. 1 7 5	4. 3 5	有	
令 和 6 年 度	2. 1 0 0	2. 2 5 0	4. 3 5	有	
国 の 制 度	2. 3 0 0	2. 3 0 0	4. 6 0	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4. 5 8 6 9	3 3. 2 7 0 8	4 7. 7 0 9 0	4 7. 7 0 9 0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 2 0 % 加 算)	退 職 手 当 は、 基 本 額 と 調 整 額 か ら 構 成 さ れ、 調 整 額 は 給 料 表、 職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 4. 5 8 6 9	3 3. 2 7 0 8	4 7. 7 0 9 0	4 7. 7 0 9 0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (1 ~ 4 5 % 加 算)	退 職 手 当 は、 基 本 額 と 調 整 額 か ら 構 成 さ れ、 調 整 額 は 給 料 表、 職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	神戸市	京都市	岡山市	徳島市
支給率 (%)	20	16	14	11	9	3	2
支給対象職員数(人)	27	14	2	1	1	1	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	14	11	9	3	2

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	現業職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.2	1.5	0.7	0.4	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	44.7	8.4	100.0	61.8	51.4	25.7
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	教員特殊業務手当、死体取扱手当、教育業務連絡指導手当、夜間特殊業務手当、警ら手当				
	支給対象職員の比率の高いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、死体取扱手当、警ら手当、夜間特殊業務手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住居手当	異なる	手当額の上限27,000円(手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、1,700円～53,100円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 自動車の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月1,000円を上限) ノーマイカー通勤参加者に対し、1月当たり3往復程度参加することを想定した手当を支給

当初予算説明資料総括表

政策戦略本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり未来創造 タスクフォース	4,610	16,292	△ 11,682				4,610	
企画課	1,154,486	976,522	177,964	88,700		14,947	1,050,839	
総合統括課	48,412	45,411	3,001				48,412	
広報課	289,052	279,209	9,843			150	288,902	
東京本部	164,518	187,355	△ 22,837			9,787	154,731	
関西本部	406,087	471,103	△ 65,016			6,691	399,396	
名古屋代表部	32,582	32,582	0			420	32,162	
税務課	30,822,555	30,583,502	239,053			186,570	30,635,985	
財政課	52,036,689	49,631,297	2,405,392	200,373		8,643,379	43,192,937	
デジタル改革課	1,447,527	1,429,123	18,404		6,000	40,568	1,400,959	
デジタル基盤整備課	658,689	475,119	183,570	38,605	17,000	78,373	524,711	
合計	87,065,207	84,127,515	2,937,692	327,678	23,000	8,980,885	77,733,644	
<p><説明(主な内容)></p> <p>【関西本部】 ・大阪・関西万博鳥取県ゾーン等設置運営事業(333,351千円)</p> <p>【デジタル改革課】 ・偽・誤情報から県民を守る事業(12,491千円)</p> <p>【デジタル改革課】 ・(新)オリジネーター・プロフィール推進事業(3,958千円)</p>								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

とっとり未来創造タスクフォース (内線: 7668)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者みんなで描く「とっとり未来SOZO」プロジェクト	4,610	16,292	△11,682				4,610	

トータルコスト 30,637千円 (前年度 42,115千円) [正職員: 3.3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

将来にわたって住みやすく魅力的な鳥取県を形づくるため、県内若者世代と連携し、ともに未来を創造していく事業を実施する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
鳥取県30年後の未来予想図事業	【未来予想図を活用した県民等との意見交換、研修、ブラッシュアップ】 令和6年度末に完成予定の未来予想図等を活用し、若者をはじめとした県民等との意見交換、行政職員・県内企業を対象とした研修を実施するとともに、様々な属性を持つ県民と連携し未来予想図の見直し・磨き上げを行う。	1,870
	【未来予想図活用によるふるさとキャリア教育】 鳥取県の未来を担っていく子どもたちが鳥取県の未来や自分の将来について楽しく考えるキッカケづくり及び将来的なUターン・定着機運の醸成を目的に、未来予想図等をキャリア教育の教材として活用する。	(2,700) ※教育委員会で計上
若者交流基盤創出事業	【U35が繋がる！若者交流基盤創出事業】 県内の若者が所属する企業・団体の垣根を越えて交流するイベントの回数を倍増(年間12回程度)して実施する。	(6,754) ※輝く鳥取創造本部で計上
	【若者と一緒に創る！とっとり未来創造ラジオ】 ラジオ(コミュニティFM)を活用し、県内で活躍する若者が鳥取県の今後の姿や実施したい取組を発信する番組を放送する。 (レギュラー放送: 週1回(半年間)、 スピノフイベント(ラジオ公開収録): 1回)	
政策への反映	上述の県民等との意見交換や行政職員・県内企業への研修等において表出・議論した若者世代等の声をタスクフォースで集約し、各部局の施策立案に反映していく。	-
その他	所属運営に係る事務費、施策提案に向けた活動費等	2,740
計		4,610 (14,064)

3 その他(改善点等)

- 鳥取県30年後の未来予想図事業: 公募で集まった若手県民メンバー10名及びタスクフォース職員で、未来のテクノロジー変化に関する情報やデータ等を基に鳥取県の未来のあるべき姿等に関し議論を深め、「鳥取県30年後の未来予想図」を作成中。(令和6年度末完成予定)
- U35が繋がる！若者交流基盤創出事業: 鳥取県内のU35世代が集まる交流会を、令和6年2月～令和7年3月までの期間、東・中・西部で各2回(計6回)実施予定。また、令和6年7月には県内の若手社会人と首都圏の鳥取県に所縁のある若手社会人が集う交流会を東京都内で実施。
(参加者数: 県内開催 延べ167名、東京開催 31名) ※令和7年1月末時点
- 若者と一緒に創る！とっとり未来創造ラジオ: 令和6年2月～9月末までの8ヶ月間にわたり、FM鳥取でタスクフォース職員が県内の若者世代のゲストを招き、鳥取県に対する想いや「こんな鳥取県にしていきたい」というアイデア等についてトークするラジオ番組(県民参加&公開型企画会議ラジオ)を週1回放送。(出演者: とっとり若者活躍局メンバー・子育て支援団体・若手起業家等 延べ47名。)レギュラー放送後の令和6年11月には、スピノフ企画として、レギュラー放送に出演したゲストを再度招き、ゲスト同士でトークをするラジオ公開収録イベントを実施。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

企画課（内線：7132）、税務課（内線：7051）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,730,695	1,543,193	187,502			〈手数料〉 1,037 〈受託事業収入〉 18,085 〈雑入〉 1,065	1,710,508	

事業内容の説明

部内の一般職員206（定数外7含む）名及び一般職の会計年度任用職員56名分の人件費である。

区分			職員数		予算額	財源内訳		
款名	項名	目名	一般職員	会計年度任用職員		国庫支出金	その他	一般財源
02総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	(5) 97	16	777,273		(雑入) 304	776,969
	02 企画費	01 企画総務費	(2) 29	16	274,017		(受託事業収入) 14,338 (雑入) 305	259,374
	03 徴税费	01 税務総務費	(0) 80	24	679,405		(手数料) 1,037 (受託事業収入) 3,747 (雑入) 456	674,165
計			(7) 206	56	1,730,695		20,187	1,710,508

職員数欄の上段（ ）は、定数外職員で内数。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

企画課 (内線: 7132)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
政策戦略本部 管理運営費	5,673	5,673	0				5,673	

トータルコスト 39,058千円 (前年度 37,855千円) [正職員: 3.8人、会計年度任用職員: 1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

部内及び県庁各所属との連絡調整を行い、効率的な業務運営を行う。

2 主な事業内容

- (1) 部内の庶務業務、各部局との調整、とりまとめなど連絡調整業務
- (2) 統轄監、部長に係る交際費等の経費

2款 総務費

2項 企画費

企画課 (内線: 7132)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政推進費	8,823	8,823	0				8,823	

トータルコスト 71,390千円 (前年度 70,458千円) [正職員: 7.5人、会計年度任用職員: 1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県総合戦略の着実な実行・進行管理を行うとともに、県政の重要課題の解決及び輝く鳥取の創造を強力に展開する。また、県政に関する各種会議の開催を開催することにより、外部有識者をはじめとした多様な主体からの意見・提言を県政に反映させる。

2 主な事業内容

(1) 地方創生に係る重点取組

区分	会議の目的等	予算額
1 鳥取県「令和の改新」 県民会議	【地方創生の推進】 「産官学金労言師士」から成る地域の様々なステークホルダーが、地方創生に向けた提言や事業評価等を行う。	45

(2) 多様な主体との意見交換

区分	会議の目的等	予算額
1 県政顧問、県政アドバイザー イザリースタッフ制度	【学識経験者等からの助言】 県政における重要事項に関する助言・提言や、個別の課題について専門的見地から意見を伺う制度。	238
2 県・市町村行政懇談会	【知事・市町村長との連携強化、課題共有の場】 知事と市町村長が、地方行政や地域の課題等について意見交換を行い共通の認識を持ち、解決に向けて連携した取組の強化を図る。	

(3) その他

区分	事業内容	予算額
1 政策研究費等	年度途中に発生した緊急の政策課題等について、民間機関等と連携して、機動的な調査、検討を行うことにより、県政課題の解決に向けた取組を推進する。 ・政策課題情報収集のための専門家会議 ・政策課題解決へ向けた調査委託 等	1,890

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

企画課（内線：7734）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	88,700	75,500	13,200	88,700				

トータルコスト 95,010千円（前年度 81,760千円） [正職員：0.8人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国から県に交付される原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用して、境港市及び米子市が実施する避難計画の実効性の向上と地域振興に寄与する事業を支援する。

また、同交付金に一般災害からの住民の安全確保に係るメニューができたことから、両市が実施する防災対策の充実に寄与する事業についても新たに支援を行う。

2 主な事業内容

令和7年度：88,700千円

（1）地域振興に係る補助金（継続）：24,500千円

対象市町村	事業名	令和6年度	令和7年度	計
境港市	1 境港市公民館環境整備事業	43,000	0	43,000
	2 施設・道路等多用途安全確保機械導入事業	7,000	0	7,000
米子市	1 米子市公民館環境整備事業	25,500	24,500	50,000
合計		75,500	24,500	100,000

（2）安全確保に係る補助金（新規）：64,200千円

対象市町村	事業内容	令和7年度	令和8年度～ （最長）令和10年度	計
境港市	避難所環境の整備 等	41,200	33,800	75,000
米子市	消防防災資機材、災害対策用機器の整備 等	23,000	52,000	75,000
合計		64,200	85,800	150,000

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

総合統括課（内線：7651）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事会等負担金	48,412	45,411	3,001				48,412	
トータルコスト	113,085千円（前年度 109,576千円） [正職員：8.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国知事会をはじめとする各種知事会等の構成団体として、他の都道府県等と連携強化を進めるとともに、行政ニーズの広域化への対応や国の施策等に対する提案・要望活動等を行うなどにより、本県の目指す施策の実現を図るとともに、地方分権等を着実に推進する。

2 主な事業内容

全国知事会、中国地方知事会、関西広域連合、近畿ブロック知事会等が実施する事務に係る構成団体としての負担金等。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
全国知事会	7,813	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の都道府県知事で組織。 ・国の施策に対し、都道府県が一致して地方の立場で意見を述べる等の活動を実施する。
中国地方知事会	752	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地方5県の知事で組織。 ・中国地方の共通する課題等について連携し取り組むとともに、国の施策に対し、共同で意見を述べる等の活動を実施する。 ・広域で連携して取り組むテーマごとに部会を設置し、広域行政ニーズに対応している。
関西広域連合	28,922	<ul style="list-style-type: none"> ・関西の2府6県4政令市で組織。 ・行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築を目指し、広域観光・文化振興など7分野の事務を実施する。 ・本県は、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療の3分野に参加している。
近畿ブロック知事会	150	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿ブロック7府県及び福井県、徳島県、鳥取県の知事で組織。 ・構成府県の共通する課題等について議論し、提言等の活動を実施する。
日本創生のための将来世代応援知事同盟	500	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す25道府県知事で構成。 ・女性や若者など多様な人材が地方で活躍できる社会づくり、「結婚」から「子育て」まで切れ目ない支援のあり方について提言等の活動を実施する。
日本海沿岸地帯振興連盟	600	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海沿岸の12府県で組織。 ・国の施策に対し、提案・要望等の活動、合同勉強会等を実施する。
その他諸経費	9,675	<ul style="list-style-type: none"> ・事務費など
合計	48,412	

3 その他（改善点等）

- ・各種知事会議等を通じて、人口減少対策、地方分権改革、地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげている。
- ・引き続き、他の都道府県等と連携し、国への提案活動を行うとともに、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げ、具体的な連携について議論、検討していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7840）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政だより広報費	46,403	46,188	215				46,403	

トータルコスト 66,121千円（前年度 65,751千円） [正職員：2.5人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政の動きなどの情報を県民に分かりやすく発信するための広報紙「とっとり県政だより」を発行する。

2 主な事業内容

「とっとり県政だより」の発行

(1) 発行部数：193,500部/月

(2) 配布先

- ・市町村を通じて県内各世帯へ配布
- ・県民室やコンビニエンスストア、大型ショッピングセンターなどで配架
- ・とりネットで公開（HTML版、PDF版）

3 その他（改善点等）

・手に取りたくなる広報紙を目指し、重要かつ関心の高いテーマ設定、目につく表紙づくり、写真やイラストを活用した見やすい紙面構成、読みやすい文章作成に努めてきた。

・詳細な情報は二次元コードで誘導するウェブサイトを提供するなど、デジタル媒体との役割分担・相互連携の工夫を行うと共に、SNS媒体を活用し、情報発信の強化に取り組んだ。

インターネット広報費	18,086	20,274	△2,188				18,086	
------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------	--

トータルコスト 33,331千円（前年度 34,959千円） [正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政施策や本県の魅力などの情報を県内外にタイムリーに発信し、誰もが必要な情報を適時に入手できるよう、県の公式ウェブサイト「とりネット」や公式LINEを管理運営する。

2 主な事業内容

	区分	内容	予算額
1	とりネット管理運営事業(委託)	サーバ管理運営 ソフトウェア保守（サポートデスク運営、不具合対応、バージョンアップ提供等）	4,950
2	とりネット利活用・改修等業務(委託)	専門性の高いウェブサイトの修正作業 とりネット上のウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者を含めて誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること）の向上を図るためチェック・修正作業	3,273
3	デジタル時代の広報媒体展開事業(委託)	デジタル時代の広報戦略検討委員会経費 委員会を開催し、デジタル時代の広報の課題検討や実施事業の検証、新たな展開策等を協議する。 公式LINE保守管理委託	2,787
4	その他事務費	とりネットサーバ等賃貸借・保守料 自動翻訳サービス利用料、音声読み上げサービス利用料	7,076
合計			18,086

3 その他（改善点等）

- ・とりネット利用者の閲覧しやすさやとり着きやすさ向上のため、トップページの改修を行った。
- ・全ページに対してヘッダーの統一化を行い、情報へのとり着きやすさを向上させた。
- ・各所属への技術支援や研修・指導等を行うとともにサイト全体の点検と修正を行い、ウェブアクセシビリティのJIS規格のレベルAA準拠を維持してきた。
- ・公式LINEの運用を開始し、利用者が求める発信を日々継続し、若者年代も含めた利用者増につなげてきた。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7096）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新聞テレビ等 広報費	106,648	106,647	1				106,648	

トータルコスト 123,999千円（前年度 123,862千円） [正職員：2.2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政広報を効果的に進めるため、全庁の広報テーマを集約し、新聞、テレビ、ラジオ等各種広報媒体の特性に応じて、計画的に県政施策に関する情報発信を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 新聞お知らせ 新聞施策広報	県政施策情報を新聞各紙に掲載する。 ・新聞お知らせ（「鳥取県からのお知らせ」） 毎月第2・4木曜日に掲載（日本海新聞、山陰中央新報 全5段） ・新聞施策広報 随時掲載（日本海新聞等 全5段または半5段）	34,391
2 県政テレビ番組	テレビ番組で県政施策情報を分かりやすく紹介、放送後に動画をインターネット配信 （5分番組 30回放送 手話・字幕入り・解説放送）	24,771
3 テレビスポット ラジオスポット	・15秒または30秒のテレビスポットで県政施策情報を紹介 （日本海テレビ、山陰放送、山陰中央テレビ） ・20秒ラジオスポットで県政施策情報を紹介 （エフエム山陰、山陰放送）	38,900
4 SNS	SNS媒体で県政施策情報や県民に身近な情報を紹介	1,800
5 広告塔	県が設置している広告塔に県政施策情報を掲示 （JR鳥取、倉吉、米子の各駅前（各4面）、県庁構内（3面））	3,987

3 その他（改善点等）

各部局からの広報希望だけでなく、当課で重要施策を拾い上げ、個々事業の広報適期やターゲット、各媒体特性を踏まえた媒体選定、全体のバランス調整なども行った。

広報活動管理 費	10,309	10,654	△345			<雑入> 150	10,159	
-------------	--------	--------	------	--	--	-------------	--------	--

トータルコスト 31,074千円（前年度 30,816千円） [正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政記者室を通じたパブリシティ関連活動を実施する。

2 主な事業内容

(1) 県政記者室を通じたパブリシティ関連活動事業等

ア 県政記者室への資料提供、記者発表等

庁内各所属から県政記者室へ提出される資料提供について、提供直前確認及びホームページ公開作業等を行うほか、臨時的記者会見・報道対応等、県政記者会との各種連絡調整を行う。

イ 知事定例記者会見

会場設営準備、手話通訳者の手配、映像ライブ配信の実施運営、会見録のホームページ公開作業を行う。（原則 毎週木曜日）

(2) 各種行政情報等の収集等

広報活動に必要な各種会議等への参加・取材等を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課（内線：7097）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり情報発信費	77,728	67,328	10,400				77,728	
トータルコスト	106,121千円（前年度 95,498千円） [正職員：3.6人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国での鳥取県の認知度・好感度向上のため、マスメディア等を活用して県外への情報発信をタイムリーかつ効果的に行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 基幹的情報発信	年間を通して首都圏を中心としたマスコミに対してパブリシティ活動を行い、番組制作・雑誌等への掲載を働きかけ、メディアでの露出を確保し、全国への情報発信を行う。 ※債務負担設定済	20,000
2 機動的運用型情報発信	緊急性・重要性の高いテーマに柔軟に対応することで、マスメディアなどを活用した、タイムリーかつ効果的な情報発信を行う。 ・番組の誘致、著名人をイベントへ招へいした話題づくり ・放送・広告掲載 ・全国的な訴求力のあるイベントを支援	54,508
3 マスメディア等招聘経費	テレビ番組プロデューサーやライター等メディア関係者を本県へ視察招へいし将来番組内での企画で採り上げてもらう。	410
4 その他事務費		2,810
合計		77,728

3 その他（改善点等）

- ・素早くトレンドに便乗する、旬の話題に合わせるなど、最小コストで最大効果が上がるよう工夫して、話題づくり、情報発信を行っている。
- ・若い世代に、更に県政や地域の魅力に興味関心を持ってもらえるよう、令和7年度は、ショート動画による発信を重点的に行うなど、SNS発信を強化していく。

広報連絡協議会運営支援事業	29,878	28,118	1,760				29,878	
トータルコスト	33,033千円（前年度 31,248千円） [正職員：0.4人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内外への情報発信、本県ファンや関係人口の拡大、県内関係機関（県、市町村、民間）の広報力向上に取り組んでいる鳥取県広報連絡協議会の運営を支援する。

2 主な事業内容

- （1）ふるさと来LOVEととりの運営
本県をこよなく愛するファンの方々が集う会員組織を運営し、SNSや交流イベントによりファン同士が繋がる場を創出する。
・会員数：2,655人（令和7年1月末時点）
・会員サービス：『とっとりNOW』等による情報提供、交流会への参加
- （2）県総合情報誌『とっとりNOW』の発行
本県の魅力を取材・編集した季刊誌を発行し、マスメディア関係者をはじめ、ふるさと来LOVEとっとり会員等に配布し、本県魅力の発信を図る。
・発行回数：年4回
・仕様規格：A4判28頁・オールカラー

3 その他（改善点等）

県関係課や関係機関と連携して、相互にイベント協力するなど、ふるさと来LOVE会員の増加や『とっとりNOW』誌面作成を進めているほか、『とっとりNOW』のデジタル化やWEB限定記事の例月配信など、冊子版以外の新たな読者層の開拓に努めている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9077）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京本部運営費	39,891	36,920	2,971			〈雑入〉 764	39,127	
トータルコスト	81,822千円（前年度 78,302千円） [正職員：5.1人、会計年度任用職員：0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

東京本部の管理運営に要する経費である。

2 主な事業内容

	内容	予算額
1	本部長交際費	300
2	各負担金	70
3	事務費	39,521
	計	39,891

首都圏販路開拓推進事業	4,020	4,020	0				4,020	
トータルコスト	19,265千円（前年度 18,705千円） [正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

首都圏において県産品の販路開拓を促進するために首都圏の業界に精通したマネージャー(会計年度任用職員)を配置し、首都圏の量販店、食品専門店、飲食店等に対して、県産品(食品、食材)の取引、及び商品としての定番化を働きかけ、県産品の認知度向上、及び販路拡大を図る。

<事業目標>

- 首都圏で販路拡大が見込まれる県産品やそれらの県内生産者等の掘り起こしや取引支援を行い、首都圏の量販店、飲食店等での県産品販売の安定的な拡大を図る。
- 首都圏での情報発信により、「食パラダイス鳥取県」として県産農林水産物の知名度向上を図る。

2 主な事業内容

	区分	内容	予算額
1	販路開拓マネージャーによる販路開拓支援事業	首都圏の食品小売・流通業界等の仕組みを熟知するとともに、業界に広い人的繋がりを持つ「販路開拓マネージャー」により、以下の取組を行う。 ・首都圏の量販店や飲食店等に対して、県産品の取引等の定番化や試食販売や物産展等開催の働きかけを行う。 ・首都圏における量販店等のバイヤー等を県内に招聘し、生産者の紹介や商談会を行う。	2,400
2	旬の特産品の首都圏メディアPR	県の代表的な農林水産物(スイカ、梨、カニ等)に係るプレゼント企画等のPRを、首都圏メディアを対象に実施する。))	620
3	五ツ星お米マイスターと連携した星空舞の販路開拓	鳥取県オリジナル米「星空舞」について、都内精米店と連携し、お米にこだわりのある飲食店への販路開拓を行うとともにブランド化を進める。	1,000
		合計	4,020

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

東京本部（電話：03-5212-9187）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	109,087	136,341	△27,254			〈雑入〉 9,023	100,064	
トータルコスト	135,633千円（前年度 161,798千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

首都圏において、県産品等の販売やPR、県産品を使用した飲食等の提供、及び観光・移住等の相談支援等、本県の情報発信をより効果的に行うため、岡山県と共同で首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」を設置し、運営する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 入居物件の賃貸借料等の負担	とっとり・おかやま新橋館の入居物件の賃貸借料	82,694
2 運営協議会負担金	両県が設置するアンテナショップ運営協議会の運営に係る経費	20,152
3 首都圏アンテナショップを拠点とした情報発信促進事業	①催事出展者支援金事業 県内事業者がアンテナショップ内の催事スペースやプロモーションゾーンを活用して直接試験販売等を行う際の経費支援 ②チャレンジ商品販売委託事業 県がチャレンジ商品として認定した商品の試験的販売を、アンテナショップ運営事業者に委託 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託事業 県、またはその関係団体が主催、若しくは共催する首都圏でのイベント等への出展による特産品等の情報発信を委託	4,300
4 首都圏アンテナショップ報告会の開催	県内市町村、農林商工関係団体、及び金融機関等事業者に向けたアンテナショップの取組に関する報告会開催に係る経費	141
5 首都圏アンテナショップによる外交販売	県産品の更なる認知度向上と販売拡大を図るため、アンテナショップ物販店舗の運営事業者と連携した外交販売を実施	1,800
合計		109,087

※1、2、及び5は、岡山県と共同負担。

3 その他（改善点等）

- ・リニューアル後、来館者から「通路が広くなり、利用しやすくなった」との声をいただくとともに来館者数も増加し、コロナ禍前の水準に回復しつつあるが、売上額は途上であることから、今後も運営事業者や岡山県と連携して、商品のタイムリーな入荷・陳列の工夫、及びSNSでの情報発信など、購買促進に向け、より効果的な手法の検討を行っていく。
- ・多目的スペースの利用促進を図るため、県内企業や団体をはじめとし、首都圏の県ゆかりの団体や若者ネットワーク等に対し、施設利用を促していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9187）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏学生 I J Uターン就職促進事業	2,437	2,437	0				2,437	
トータルコスト	7,169千円（前年度 7,132千円） [正職員：0.6人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県内企業等を支える人材や地域づくりを担う人材を確保し、ふるさと「鳥取県」の活力の維持・促進を図ることを目的に、首都圏における鳥取県出身や鳥取県に関心のある学生を対象に、県内企業の情報や県内就職のメリットなどを伝えるイベント等を開催し、I J Uターン就職を促進する。</p> <p>加えて、県外学生コミュニティ形成の核となる学生コーディネーター（「とっとりウェルカニネットワーク」プランナー）と連携し、首都圏で活動する民間主導の若者ネットワークや若者Uターンに係る担当部署と連動して、首都圏における取組を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
	区分	内容					予算額	
1	【新規】 首都圏若者ネットワーク支援窓口設置	首都圏で活動する民間主導の若者ネットワークの活動サポート窓口をアンテナショップに設置するとともに、アンテナショップの多目的スペースや催事スペースが若者ネットワークの活動の場として活用されることを促進する。					既定予算内にて実施	
2	首都圏学生就職セミナー	鳥取県学生寮(明倫館・清和寮)を会場とし、本県出身学生に対し、Uターン就職をした若手社会人からその動機や魅力を伝えてもらうとともに、参加者による自己分析ワークショップや県内就職の情報ツールなどの案内を行う。 (実施回数：各寮1回)					273	
3	とっとり working交流会	首都圏在住学生その他、30歳代以下の若手社会人を対象とし、広く若い世代の鳥取帰郷の意識の醸成を図るため、鳥取県へI J Uターンした社会人を講師に招き、県内就職の魅力などについての講演や、参加者との意見交換を行う。 (実施回数：1回)					344	
4	とっとり WorkWork (ワークワーク) 飛行機ツアー (鳥取県内企業訪問等)	首都圏の学生(鳥取県出身又は鳥取県に興味関心のある学生)が直に県内企業を訪問し説明を受けることで、県内に優れた企業があることや生き生きと働く社会人の姿を認識し、県内就職への意識を高める機会とする。 (実施回数：年2回)					1,820	
合計						2,437		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9186）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏における交流人口拡大推進事業	9,083	7,637	1,446				9,083	
トータルコスト	40,761千円（前年度 38,846千円） [正職員：3.8人、会計年度任用職員：0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

交流人口や関係人口の増加を目指し、新たな鳥取ファンを増やすため、首都圏のメディアや旅行会社等を通じた情報発信、及び鳥取県ゆかりの著名人やメディアと連携したイベント等を実施し、本県の認知度向上やイメージアップを図る。

また、県人会、同窓会、本県ゆかりのメディア関係者、及び本県出身の学生等、東京本部が有する人的ネットワークを活用した情報の収集と発信を行う。

2 主な事業内容

区分	事業内容	予算額
1 首都圏でのメディアネットワーク構築、ゆかりの店との連携	<ul style="list-style-type: none"> 本県出身者、又は県内勤務経験があるメディア関係者等とのネットワークの構築・強化のため、県の政策・施策の情報提供、意見交換を行う。 本県にゆかりのある店舗と連携し、PRイベント等を実施する。 	3,111
2 首都圏における関係人口拡大推進	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏における関係人口拡大のため、観光誘客、食、及び移住定住等のPRイベント等を実施する。 	5,000
3 メディア・旅行社への情報提供、メディア招致	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏の報道機関等(テレビ局、新聞、雑誌等)や旅行会社への情報提供や収集を行うとともに、県内取材を働きかける。 中国ブロック観光情報交換会、中国五県観光物産フェアを開催する。 	132
4 首都圏の大学・学生との連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 本県出身者が創設者のひとりである明治大学において連携講座を実施する。 若年層の郷土愛醸成やUターン就職等促進のため、首都圏の大学において学生視点に立った本県PRを実施する。 	840
5 首都圏情報収集・発信、人的コネクションの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 県人会事務局業務のほか、首都圏における県内高校等同窓会や町人会をはじめとする県出身者等への情報提供、及び情報交換を行う。 東京本部のメールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」やSNS等で情報発信を行う。 	-
合計		9,083

3 その他（改善点等）

- 本県出身者等、本県にゆかりのある在京メディア関係者等とのネットワーク構築のために実施している「鳥取県ゆかりメディアの集い」において、ネットワークの拡がりに伴い参加者増加が見込まれるため、予算増が必要となる。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしやい」事業	20,000	20,000	0			＜寄附金＞ 1,000	19,000	

トータルコスト 39,188千円（前年度 29,390千円） [正職員：2人、会計年度任用職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2025年開催の「大阪・関西万博」を好機として、世界中の注目が集まる関西圏での鳥取のプロモーションを強化する。そのため、本県の観光客誘致や販路開拓にとって大きな商圏である関西圏でこれまで築いてきた人脈やネットワークを最大限活用し、イベント出展やメディア等を活用したPR活動を行うことで、本県の認知度・好感度向上、観光需要拡大を図り、大阪・関西圏域から鳥取への人流増加を目指す。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
在阪メディアや関係団体と連携した情報発信及び誘客促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○メディアミックスでの集中的な情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・万博開催で注目が集まる関西エリアを中心に、旬の素材を用いた情報発信を集中的に展開し、認知度向上と消費行動（旅行・購買）の拡大を図る。 ○在阪マスコミ等を活用した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、Webなどによる県内観光情報の発信を行う。 ○マスコミキャラバンの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・旬の情報や話題等を発信する時期に、在関西マスコミ各社を訪問し、パブリシティでの発信を行う。 ○「とっとりリアル・パビリオン」モニターツアー実施 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取の強みや旬な観光資源などテーマ毎でのとっとりリアル・パビリオンモニターツアーを実施し、SNS等の口コミ発信を通じて鳥取県の魅力発信と誘客促進を行う。 	20,000

メイドイン鳥取県 関西・中京圏販路開拓事業	15,575	15,575	0				15,575	
-----------------------	--------	--------	---	--	--	--	--------	--

トータルコスト 40,802千円（前年度 39,284千円） [正職員：1.9人、会計年度任用職員：3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2025年開催の「大阪・関西万博」を好機として、世界中の注目が集まる関西圏や中京圏において、県産食材のブランド化、旬の農林水産物のPR、6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を持続的に行う。また、「食パラダイス鳥取県」の認知度向上を図り、県内事業者の「稼げる販路開拓」の拡大を図る。

2 主な事業内容

項目	内容	予算額
1 「食パラダイス鳥取県」ブランド推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・関西有名料理人のネットワークを活かした県産食材の新規取引拡大及びブランド力向上のための勉強会、商談会の開催（2,420千円） ・万博期間中を狙った関西料理情報誌とのタイアップ（2,940千円） ・万博期間中を中心としたレストランフェアの実施（4,300千円） ・料理人、バイヤーの鳥取県への招へい等（1,000千円） 	11,169
2 販路開拓支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・関西での商談会開催、関西・中京圏バイヤーの商談会への招へい ・県内事業者の関西・中京圏での営業活動支援、商品提案 ・百貨店、飲食店や協定を締結しているスーパー等での県産品PR ・協定を締結しているスーパー等での販路開拓情報の収集や発信 	4,406
合計		15,575

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏における交流人口拡大推進事業	5,678	5,678	0				5,678	

トータルコスト 43,795千円（前年度 43,056千円） [正職員：4.4人、会計年度任用職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

関西圏と本県の経済交流の一層の推進を図り、本県への新規立地・増設・県内への拠点集約や本県企業のビジネスチャンスの拡大を目指すとともに、民間交流の拡大を図る。

また、県内企業等への人材確保を目的に、関西圏の大学等におけるIJUターン就職を促進するため、(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携して大学生等へ働きかけを行うとともに、協定大学等と連携した取組を行うことにより、本県が抱える課題の解決や本県の関係人口増加に繋げる。

2 主な事業内容

(1) 経済交流

項目	内容	予算額
「鳥取県×関西経済連合会 経済交流セミナー in関西」開催事業	関西経済連合会と連携し、関西経済団体・進出企業や県内の行政・経済界トップを対象として、信頼関係の構築や情報交換を行う場を提供するとともに、県にゆかりのある著名人による講演や県全般の施策を紹介するセミナーを開催する。 ・参加者：関西・県内経済団体、進出企業、ゆかりのある企業、各市町村長ほか	3,165
商工会議所加入・展示会 出展	関西圏7商工会議所に加入し、企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、NIKKOフェア等の展示会に出展する。 ・加入商工会議所：大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真	251

(2) 民間交流

項目	内容	予算額
県人会等ネットワーク形成事業	・各県人(友)会及び各高校同窓会の総会等への参加及び情報交換会の開催 ・「鳥取県ファンが集いin関西」の開催支援 ・鳥取県出身者等の若年層を対象とした交流会の開催	174
関西キーパーソンネットワーク形成事業	・各種会合や情報交換会等への参加 ・関西での各種事業への県内団体の参画支援	140

(3) 大学連携

項目	内容	予算額
協定締結大学等との連携事業	・大学との連携協定等の締結によるIJUターン就職支援(就職カフェ等)、県内企業・団体・地域と大学との連携支援等(1,248千円) ・とっとりWorkWorkバスツアー(関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察)(2回)(700千円) ・県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力等	1,948

関西本部管理運営費	31,483	31,400	83			<使用料64、雑入627> 691	30,792	
-----------	--------	--------	----	--	--	----------------------	--------	--

トータルコスト 38,841千円（前年度 38,260千円） [正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

関西本部の管理運営に要する経費である。

2 主な事業内容

	内容	予算額
1	事務室維持管理費	15,318
2	本部長交際費	300
3	各負担金	180
4	事務費	15,685
	計	31,483

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

関西本部（電話：06-6341-3955）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大阪・関西万博鳥取県ゾーン等設置運営事業	333,351	398,450	△65,099			<基金繰入金> 5,000	328,351	

トータルコスト 364,899千円（前年度 429,750千円）〔正職員：4人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

大阪・関西万博関西パビリオンの本県展示ゾーン及び多目的エリアの運営、「まんが王国とっとり」をテーマとしたステージイベントの開催（EXPOホール「シャインハット」）等により、本県の魅力を国内外に広く発信し、本県への誘客を図る。

2 主な事業内容

項目	内容	予算額
1 関西パビリオン・鳥取県ゾーン運営事業	関西広域連合が設置する関西パビリオン内の鳥取県展示ゾーン及び多目的エリア（参加府県が週替わりで利用）について、会期中の運営を行う。 開催期間：令和7年4月13日～10月13日（万博会期中） ※多目的エリアの本県利用日程：7月15日～21日、8月19日～25日（設営日を含む）	234,347 (債務負担済額：203,701)
2 鳥取県イベント「今日は一日鳥取県～まんが王国ととりの魅力～」実施事業	「まんが王国とっとり」を全面に打ち出した目玉企画や著名人によるステージ、郷土芸能や特産品抽選などを盛り込んだイベントを実施する。 開催日：令和7年7月1日（火） 開催場所：EXPOホール「シャインハット」※固定席1,850席 【プログラム（調整中）】 （1）とっとり魅力メッセージ動画上映 （2）声優や著名人等によるトークショー （3）アーティストによるライブステージ （4）郷土芸能ステージ （5）特産品等抽選会	26,000 (債務負担済)
3 万博関連広報・情報発信・学習機会創出	万博会場での本県イベント等の情報を広く発信する。県内の児童・生徒が修学旅行で万博会場を訪れる際の入場券等を提供する。	16,900
4 各種負担金	・関西広域連合負担金（万博に係る部分） ※関西パビリオンへのゾーン出展。 ・EXPO2025関西観光推進協議会負担金 ※関西広域連合の各府県が万博会場にブースを設置し観光PR等を実施。 ・西のゴールデンルート広域誘客促進事業負担金 ※西のゴールデンルートアライアンスに加盟する自治体が万博に共同出展。（※大阪以西の46自治体等が加盟）	56,104
合計		333,351

3 その他（改善点等）

開幕に向けて出展準備を進めるとともに、機運醸成及び誘客について関係機関と連携して取り組んできた。

令和6年10月：関西パビリオン（建物）完成
（今後の予定）

令和7年3月：鳥取県ゾーン展示工事完成

令和7年4月～10月：鳥取県ゾーン運営・会期終了後撤去

令和7年7月1日：鳥取県イベント「今日は一日鳥取県～まんが王国ととりの魅力～」実施

令和7年7月15日～21日、8月19日～25日：関西パビリオン・多目的エリアでの鳥取県催事

4 参考情報

《大阪・関西万博の概要》

- ・テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン, Designing Future Society for Our Lives
- ・コンセプト：未来社会の実験場 People's Living Lab
- ・開催期間：2025年4月13日（日）～2025年10月13日（月）184日間
- ・想定来場者数：約2,820万人
- ・開催場所：大阪府大阪市夢洲（ゆめしま）地区
- ・関西パビリオン出展府県：滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県（共通展示のみ出展）、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県
- ・鳥取県ゾーン展示概要：導入展示で「まんが王国とっとり」の取組紹介や観光情報を発信し、メイン展示では鳥取無限砂丘で映像体験や虫眼鏡型デバイスによる魅力探索体験を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中京圏との連携推進事業	17,607	17,607	0				17,607	
トータルコスト	32,322千円（前年度 31,326千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

首都圏、関西圏につぐ圏域人口の中京圏（東海3県の圏域人口約11,300千人）において、誘客を促すとともに、関係人口の拡大、移住定住に結び付けるために、「鳥取ならではの魅力」、「鳥取の素晴らしさ」をPRする。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 IJUTターン推進事業	移住相談会への出展や、県出身学生を対象とした情報発信、県出身学生等を対象に県内企業を訪問し理解や就業意識を高めるツアーを実施する。	429
2 関係人口拡大推進事業	県人会や同窓会等との連携、ネットワークの強化、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等を通じた情報発信を行う。	2,915
3 鳥取県の魅力発信事業	PRイベントへの参加やメディアの活用によって、観光情報・交通情報等の情報発信を行う。	14,263
合計		17,607

3 その他（改善点等）

令和6年度の「とっとリユウ県」PRで新たにできたメディアへのコネクション等を活用した情報発信の取り組みを追加する。

事業名	本年度	前年度	比較	財源	備考
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	14,975	14,975	0	<雑入> 420	14,555
トータルコスト	27,853千円（前年度 27,312千円） [正職員：1.2人、会計年度任用職員：1人]				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中京圏の活動拠点として、ふるさと鳥取県産業・観光センターを設置運営するとともに、県産品の販路を拡大し、企業誘致を促進する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 県産品の販路開拓（情報発信・イベント参加）	（一社）鳥取県物産協会と連携したPRや各県と連携して開催する「ふるさとフェア」で販路拡大を図る。	780
2 産業立地の推進（ビジネスフォーラム開催）	鳥取県の立地環境・支援策等を中京圏の企業に紹介するフォーラムを開催する。	2,520
3 各種団体負担金及び交際費等	在名道県連絡協議会会費 等	543
4 その他事務費	事務所賃借料、共益費、諸経費 等	11,132
合計		14,975

3 その他（改善点等）

情報発信力や集客力の高い施設での事業実施や鳥取ゆかりの企業・県内企業をサポートしてもらっている企業と連携した事業実施を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課（内線：7069）

1目 税務総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務管理費	17,077	17,117	△40				17,077	

トータルコスト 70,179千円（前年度 69,362千円） [正職員：6.3人、会計年度任用職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

適正公平な課税と納税秩序の確立に向けた税務事務を執行する。

2 主な事業内容

- ・ 県税事務所の運営に要する経費 11,863千円
- ・ 西部県税事務所管理経費 4,173千円
- ・ 各種負担金 1,041千円

税外未収金回収関連強化事業	8,480	8,480	0				8,480	
---------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--

トータルコスト 25,043千円（前年度 24,913千円） [正職員：2.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

税外未収金の回収と適切な管理のため、担当課への支援・助言等を行うとともに、法的措置を含む外部委託を活用し積極的な債権回収を図る。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
法律相談体制の整備	弁護士への法律相談体制を整備し、法的措置業務を委任する。	4,000
納付勧奨コールセンターの設置	初期滞納者に対し、架電による納付勧奨を行う。	3,000
債権回収業務の委託	債権回収業務をサービサー（債権回収事業者）に委託する。	1,300

3 その他（改善点等）

担当課、税務課が参加する債権1件ごとのヒアリング、徴収方針の決定を行う会議を開催し、組織的に徴収方針の進捗管理を行うとともに、法的措置や差押を積極的に活用する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

2目 賦課徴収費

税務課 (内線: 7052)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税調査・収納管理事業	1,132,954	1,130,330	2,624			<手数料1,000、受託事業収入3,934、雑入10> 4,944	1,128,010	
トータルコスト	1,424,362千円 (前年度 1,417,467千円) [正職員: 35人、会計年度任用職員: 4.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県税の適正・公平な課税事務の執行および収税確保を目的とし適正な収納管理・滞納整理を行う。

2 主な事業内容

- ・特別徴収義務者報償金 113,294千円
- ・個人県民税徴収取扱費 883,008千円
- ・地方消費税徴収取扱費 29,692千円
- ・各種補助金 (不正軽油対策事業、県納税貯蓄組合連合会、県たばこ販売組合) 2,020千円
- ・自動車二税申告書審査業務 22,292千円
- ・県税賦課徴収等に関する派遣業務 15,743千円
- ・県税徴収金に係る警備輸送業務 5,976千円
- ・家屋評価補助等業務 16,374千円

3 その他 (改善点等)

- ・派遣職員の活用等を行い、効率的な課税事務を進める。
- ・県税の滞納整理をより効果的に進めるため、市町村との情報共有を円滑にしてさらに連携を強化していく。

税務システム運用事業	〔債務負担行為〕 193,050		〔債務負担行為〕 193,050			〔債務負担行為〕 193,050	
	280,103	241,045	39,058			280,103	
トータルコスト	294,300千円 (前年度 255,130千円) [正職員: 1.8人]						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県税の課税・収納管理情報を入出力・管理する税務事務総合電算処理システム (県庁基幹システム)、電子の手続きにより納税者の利便性の向上と税務事務の効率化等を図るため、税関係システムを運用する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 税務システム	税務システムの運用保守費	94,285
	税務システム改修費	106,540
2 地方公共団体情報システム機構関係	地方公共団体情報システム機構への委託料	5,949
3 エルタックス関係	地方税共同機構への負担金	71,498
	エルタックスASP委託料	
4 その他	自動車税環境性能割課税標準額データ購入費等	1,831
合計		280,103

【債務負担行為】

- 内容: 令和8年9月に予定されている国税情報システムの更改に伴い、県税務電算システムに連携される国税データの仕様が変更されることから、関連税目に係るシステム改修を行うもの。
- 期間: 令和7年度から令和8年度まで
- 限度額: 193,050千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

税務課（内線：7053）

1目 地方消費税清算金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	11,084,468	11,564,920	△480,452				11,084,468	
トータルコスト	11,085,257千円（前年度 11,565,703千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標及び人口により他の都道府県と清算する。								

3項 利子割交付金

税務課（内線：7053）

1目 利子割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	55,597	37,761	17,836				55,597	
トータルコスト	56,386千円（前年度 38,544千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
利子割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。								

4項 配当割交付金

税務課（内線：7053）

1目 配当割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	439,252	423,959	15,293				439,252	
トータルコスト	440,041千円（前年度 424,742千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

5項 株式等譲渡所得割交付金

税務課 (内線: 7053)

1目 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	484,000	422,705	61,295				484,000	
トータルコスト	484,789千円 (前年度 423,488千円) [正職員: 0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。								

6項 法人事業税交付金

税務課 (内線: 7054)

1目 法人事業税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
法人事業税交付金	1,138,336	1,043,602	94,734				1,138,336	
トータルコスト	1,139,125千円 (前年度 1,044,385千円) [正職員: 0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する。								

7項 地方消費税交付金

税務課 (内線: 7053)

1目 地方消費税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	14,503,116	14,110,594	392,522				14,503,116	
トータルコスト	14,503,905千円 (前年度 14,111,377千円) [正職員: 0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

8項 ゴルフ場利用税交付金

税務課（内線：7053）

1目 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	57,992	70,769	△12,777				57,992	
トータルコスト	58,781千円（前年度 71,552千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
ゴルフ場利用税収入額の10分の7をゴルフ場所在の市町村に交付する。								

9項 環境性能割交付金

税務課（内線：7054）

1目 環境性能割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車税環境性能割交付金	321,118	236,128	84,990				321,118	
トータルコスト	321,907千円（前年度 236,911千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の43%に相当する額を交付する。								

10項 県税還付金

税務課（内線：7054）

1目 県税還付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	380,000	380,000	0			<雑入> 176,386	203,614	
トータルコスト	398,140千円（前年度 397,998千円） [正職員：2.3人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県税の歳出還付金及び還付加算金の支払いを行う。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費
7目 財産管理費

税務課 (内線: 7069)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと納税促進事業	240,157	238,925	1,232				240,157	
トータルコスト	255,931千円 (前年度 254,575千円) [正職員: 2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ふるさと納税制度による鳥取県・県内市町村への寄附を幅広く呼びかけるとともに、鳥取県の魅力を県外の方にPRする。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
ふるさと納税返礼品購入費	寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品を送付	144,049
ふるさと納税受付事務等	(1)ふるさと納税受付等業務の外部委託等 80,367千円 ※受付業務についてはR7～R10債務負担行為を設定する。 (2)企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託 4,400千円 自治体と寄附ニーズのある企業のマッチングを支援する民間のプラットフォームを活用	84,767
その他事務経費	県外PR活動等出席旅費、決済手数料等	11,341
	合計	240,157

3 その他 (改善点等)

多くの方に鳥取県へのふるさと納税を選んでいただけるよう、鳥取県の魅力発信、寄附受付ポータルサイトの追加、返礼品の拡大等に取り組む。また、県内宿泊・体験型の返礼品を拡大し、鳥取県へ訪れていただくきっかけづくりを行う。

13款 諸支出金

11項 自動車取得税交付金
1目 自動車取得税交付金

税務課 (内線: 7069)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	500	500	0				500	
トータルコスト	1,289千円 (前年度 1,283千円) [正職員: 0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の70%に相当する額を交付する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

財政課（内線：7045）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	207,000	207,000	0				207,000	
トータルコスト	207,789千円（前年度 207,783千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
庁内の事務的経費に係る臨時的、突発的事項に機動的に対応するための事務経費をあらかじめ予備的に措置しておくもの。								
2 主な事業内容								
職員の人事異動による赴任旅費（20,000千円）、庁内調整経費（187,000千円）※いずれも前年同額								
災害復興調整費	50,000	50,000	0				50,000	
トータルコスト	50,789千円（前年度 50,783千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
災害発生の際、補正予算の編成を待たず迅速に各種の復旧・復興事業に取り組むために予備的に措置しておくもの。								
物価高騰等緊急対応調整費	200,000	200,000	0	200,000				
トータルコスト	200,789千円（前年度 200,783千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
長引く物価高騰に対応して実施する生活者支援、事業者支援を含む各種支援策について、予算枠が不足する際などの際に緊急的に対応するための枠予算を予備的に措置しておくもの。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 財政管理費

財政課（内線：7045）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	12,187	12,411	△224	373		<収益事業収入> 18	11,796	
トータルコスト	170,716千円（前年度 169,694千円） [正職員：20.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

予算編成や議案作成等に要する経費。

2 主な事業内容

予算編成及び各種調査等に係る経費（3,445千円）、議案の印刷及び校正に係る経費（2,004千円）等

財政課（内線：7045）

（単位：千円）

11目 財政調整基金費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	32,006	1,162	30,844			<財産収入> 32,006		
トータルコスト	32,795千円（前年度 1,945千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

財政調整基金を運用することにより発生する利子を同基金に積み立てるもの。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
12目 諸費

財政課（内線：7045）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,789千円（前年度 30,783千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費。								
※過年度に受領した国庫補助金等のうち、受領額の精算が必要となったものについて、その返還を機動的に行えるよう枠的に設けておくもの。								
地方公営企業繰出金	12,774	11,250	1,524				12,774	
トータルコスト	13,563千円（前年度 12,033千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき企業会計への繰出しを行うもの。								
2 主な事業内容								
児童手当の給付（3,428千円）、基礎年金拠出金負担金（9,346千円）								

2款 総務費
1項 総務管理費
13目 減債基金費

財政課（内線：7045）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	280,959	84,593	196,366			<財産収入> 280,959		
トータルコスト	281,748千円（前年度 85,376千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
減債基金を運用することにより発生する利子を同基金に積み立てるもの。								
2 その他（改善点等）								
財源不足時の対応等に支障がない範囲で運用益の拡大を図るため、県債の満期償還に備えた積立分については、債券での運用を行っている。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課（内線：7045）

17目 臨時財政対策債償還基金費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
臨時財政対策債償還基金費	62,875	42,450	20,425			〈財産収入〉 62,875		
トータルコスト	63,664千円（前年度 43,233千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
臨時財政対策債償還基金を運用することにより発生する利子を同基金に積み立てるもの。								

12款 公債費

1項 公債費

財政課（内線：7045）

1目 利子

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	20,400	1,007	19,393				20,400	
トータルコスト	21,189千円（前年度 1,790千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
収入と支出の時期の乖離により発生する一時的な歳計現金不足に備え、金融機関等から年度を超えない範囲で行う短期の借入に係る利子を支払うための資金枠を予備的に措置しておくもの。								

2目 公債管理特別会計繰出金

財政課（内線：7045）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金						〈使用料 248,205、基金 繰入金 8,018,659、諸 収入657〉 8,267,521	42,710,967	
トータルコスト	50,979,277千円（前年度 48,742,207千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
令和7年度に償還する県債の元金・利子等相当額を鳥取県公債管理特別会計に対して繰り出すもの。								
2 主な事業内容								
細事業名	予算額	前年度予算額	前年度からの変更点					
元金相当額	47,313,230	45,506,618	過去財政的に厳しい状況下で増発した県債や近年創設された交付税措置の高い防災関係の県債の償還本格化に伴う増					
利子相当額	3,606,208	3,176,372	足許の金利上昇による増					
公債諸費相当額	59,050	58,434						

令和7年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

財政課（内線：7045）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,789千円（前年度 150,783千円） [正職員：0.1人]							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>臨時的、突発的に発生した案件に関し、緊急に支出する必要がある経費に充てるための予算枠を予備的に措置しておくもの。</p> <p>2 その他（参考）</p> <p>令和6年度の充当状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イネカメムシ緊急防除対策（5/23） 15,000千円 ・果樹カメムシ類緊急防除対策（8/9） 10,000千円 ・犯罪から県民を守る緊急対策事業補助金（1/23） 50,000千円 								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課 (内線：7968)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オリジネーター・プロフィール推進事業	3,958	0	3,958				3,958	

トータルコスト 5,535千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

官公庁等の組織になりすました偽サイトなどのリスクから県民を守るための新たな取組として、県公式ホームページ等にオリジネーター・プロフィール (OP) を実装することにより、情報発信の真正性を確保し、県民を守るとともに健全な民主主義・地方自治の実現を目指す。

※オリジネーター・プロフィール (Originator Profile)

インターネット上の情報 (コンテンツ) の発信者や改ざんの有無等をサイト閲覧者自身が確認できる仕組み。情報の発信者が誰なのかを、第三者機関による認証を経てWebサイトやコンテンツに識別子が付与されるもの。2023年G7広島サミットを受けて立ち上げられた広島AIプロセスではOP技術を念頭に偽情報対策の推進が謳われた。現在、Originator Profile技術研究組合 (OP組合) において、国の実証事業等を活用した技術開発が進められている。W3C (Web標準を認定する国際的団体) による国際標準化を目指す最新技術である。

2 主な事業内容

令和7年1月から開始した実証実験の結果をベースに、OP組合と連携しながら、本格実装に向けた環境整備等の準備を進め、OP組合側の技術面や制度面を含めた運用環境等が整い次第、県公式ホームページへの実装に取り組み。(※県公式ホームページに、情報の発信者を第三者機関の認証により証明する機能 (オリジネーター・プロフィール) を付与)

<OPのイメージ>



令和7年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7642）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
偽・誤情報から県民を守る事業	12,491	12,703	△212				12,491	
トータルコスト	20,378千円（前年度 20,528千円） [正職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

フェイク（偽・誤）情報のリスクから県民や地域を守るため、ソーシャルリスニングツールを活用してフェイク情報の拡散状況をモニタリングし、安心・安全情報を発信する。
また、自治体デジタル倫理原則を推進するため、デジタル倫理アドバイザーから助言を受けるとともに、偽・誤情報や闇バイトへの勧誘などに県民が惑わされることのないよう、デジタルメディア情報を偏りなく摂取し、偽・誤情報の免疫力を高める「情報的健康」（※）をコンセプトに情報リテラシーの向上に向けた普及啓発を実施する。

※情報的健康：多様な情報にバランスよく触れることで、偽・誤情報等に対して免疫（批判的思考能力）を獲得している状態

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
県庁対応チームの運用	インターネット上のフェイク（偽・誤）情報のリスクから県民や地域の安心・安全を守るため、ソーシャルリスニングツールを活用して、偽・誤情報の拡散状況をモニタリングし、注意喚起情報等の発信を行う。	7,260
鳥取県デジタル倫理アドバイザー	「自治体デジタル倫理原則」の推進に向けた取組を効果的かつ適切に実施するために、外部有識者である「鳥取県デジタル倫理アドバイザー」から助言を受ける。	231
県民の情報的健康の推進	令和7年度をデジタルメディアリテラシー向上の強化年と位置づけ、リテラシーを高める気運醸成に向け、情報的健康をコンセプトに普及啓発等を実施する。	5,000
合計		12,491

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7968）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル県庁改革推進事業	40,559	62,211	△21,652		<3,000> 6,000		34,559	県費負担 37,559
トータルコスト	65,009千円（前年度 98,206千円） [正職員：3.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

業務効率化及び県民サービス向上を目指すため、各種デジタルツールを活用した県庁DXを強力に推進する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
AI-OCR活用推進 （※1）	AI-OCRを利用して、手書き書類を読み込み、テキストデータ化し、業務を効率化する。	2,884
AI音声認識議事録作成支援サービス活用推進 （※2）	庁内各所属で実施している会議等の議事録作成作業について、インターネットクラウドサービス版や、個人情報等を含む音声データで利用するためのスタンドアロン版のAI音声認識議事録作成支援サービスを提供し、職員の議事録作成業務の負担軽減、コスト削減、スピードアップを図る。	1,716
AIチャットボット活用推進 （※3）	県民向け、職員向けの問い合わせ対応について、AIチャットボットを導入し、問い合わせた者の利便性、行政サービス向上及び職員の業務負荷の軽減に繋げる。	2,376
全庁利用型RPA活用推進 （※4）	庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記や情報収集などの定型作業をロボットで効率化する。	18,200
スマートグラス活用推進 （※5）	教育・水産分野等における実習、作業現場のリアルタイム共有や遠隔支援等により業務効率化を図るため、スマートグラスの活用を拡大する。	3,344
[新]3Dデータ活用推進	LiDAR機器（※6）を導入し、簡易に現実空間の3Dデータを作成することにより、測量業務に要する時間の大幅な短縮など、現場業務のDXを推進する。	5,292
データ分析ツール活用推進	携帯電話事業者の保有する人流データや県が各事業において蓄積したデータ等を県職員自ら簡易分析できる分析ツールを導入し、課題解決のための現状把握や事業の効果検証等へのデータ活用を図る。	4,960
オンライン行政手続県民活用支援事業	県民の利便性向上や行政事務の効率化に向けて、行政手続のオンライン提供を拡大するため、電子申請システムの活用に係る職員支援を実施する。	1,787
合計		40,559

（※1）AI-OCRとは

AI技術を用いて手書きの書類や帳票の読み取りを行いテキストに変換する技術。

（※2）AI音声認識議事録作成支援サービスとは

AI音声認識技術を用いて人が話す音声テキストに変換する技術。

（※3）AIチャットボットとは

システムに入力された問合せ内容をAIが分析し、スマートフォンやパソコン上で会話形式で自動回答する技術。

（※4）RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーションの略称で、ソフトウェア型のロボットにパソコン操作を自動処理させる技術。

（※5）スマートグラスとは

ハンズフリーで遠隔相互映像通信、通話が可能なメガネ型ウェアラブル端末。

（※6）LiDARとは

Light Detection And Rangingの略称で、レーザー光を照射して、その反射光の情報をもとに対象物までの距離や対象物の形などを計測する技術。

3 その他（改善点等）

従来、長時間の作業を要していた物体や地形の計測や測量、3Dデータの作成について、レーザーを利用して簡易に実現することができるLiDAR機器を導入する3Dデータ活用推進事業を新たに実施する。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7968）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁デジタル人材育成事業	3,968	3,241	727				3,968	
トータルコスト	5,545千円（前年度 4,806千円） [正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県庁業務効率化に有効なデジタルツールを適切に活用できる「デジタル技術活用人材」（一般職員）及びデジタル技術を活用した庁内のDXを牽引できる「デジタル牽引人材」の育成を行う。

2 主な事業内容

庁内における各種デジタルツールを有効に活用するための実技研修や最新の情報セキュリティ知識を学ぶための研修等を実施する。

	区分	内容	予算額
1	データ分析・活用研修	BIツール（※1）の活用研修の実施	420
2	AIチャットボット活用研修	AIチャットボット（※2）の活用研修の実施	420
3	AI-OCR活用研修	AI-OCR（※3）の活用研修の実施	420
4	GIS活用研修	GIS（※4）の活用研修の実施	210
5	ノーツアプリケーション開発研修	庁内で利用しているグループウェア（ノーツ）を用いたアプリケーションの開発に係る実技研修の実施	1,133
6	[新]生成AI活用研修	生成AIを適切に活用するための研修の実施	750
7	情報セキュリティ研修	サイバー攻撃が年々高度化する中、職員として身に付けておくべき情報セキュリティの知識を学ぶための研修の実施	415
8	デジタル牽引人材育成研修	DX推進担当の役割、DXを推進するためのマネジメント方法等を身につけるための研修の実施	200
合計			3,968

（※1）BIツールとは

ビジネスインテリジェンスツールの略称で、収集・蓄積したデータを様々な角度から分析し、傾向を見える化することで、エビデンス（根拠）に基づく、効果的な政策の企画立案等を支援するツール。

（※2）AIチャットボットとは

システムに入力された問合せの内容をAIが分析し、スマートフォンやパソコン上で会話形式で自動回答する技術。

（※3）AI-OCRとは

AI技術を用いて手書きの書類や帳票の読み取りを行いテキスト（文字）に自動変換する技術。

（※4）GISとは

地理情報システムの略称で、地理的位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示して高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

3 その他（改善点等）

職員が生成AIを適切かつ有効に活用できるよう、新たに生成AI研修を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ハイブリッドワーク推進事業	〔債務負担行為〕 65,927 267,507	〔債務負担行為〕 45,052 289,608	〔債務負担行為〕 20,875 △22,101				〔債務負担行為〕 65,927 267,507	
トータルコスト	276,971千円（前年度 298,998千円）〔正職員：1.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害発生時や在宅テレワーク時、出張先などにおいても県民サービスを確実に提供することができるシステムを運用し、必要に応じていつでもどこからでも業務を行うことができる働き方（ハイブリッドワーク）を推進する。
また、県庁業務の生産性の向上、万全な情報セキュリティ確保の両立を実現する「次世代庁内LAN」の運用を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 テレワーク環境の運用	・ 自席PCで庁外から安全に庁内LANに接続し、業務を継続できる環境 ・ 全庁の業務データを安全に保管、バックアップ可能な県庁ストレージ及び自席PC内へデータを保存できない仕組み ・ 職員本人確認の厳格化のための多要素認証	173,664
2 インターネット利用及びメール送受信の運用	・ LGWAN環境からスムーズなインターネット利用の実現 ・ LGWAN環境から外部へのスムーズなメール・ファイル送受信及び自動無害化	51,131
3 庁内無線LANの運用	・ 県庁内におけるPCの持ち運び利用 ・ 組織・人事配置に対応した柔軟な執務環境の実現及び毎年のLAN配線工事費の削減	42,712
合計		267,507

【債務負担行為】

- ・ 内容：庁内無線LANリース料
- ・ 期間：令和8年度から令和12年度まで
- ・ 限度額：65,927千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	〔債務負担行為〕 799,913 909,748	〔債務負担行為〕 773,070 856,772	〔債務負担行為〕 26,843 52,976				〔債務負担行為〕 799,913 909,748	

トータルコスト 928,123千円（前年度 876,436千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：0.3人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

業務の効率化・迅速化を図るための基盤となっている専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営、機器調達等を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
1 サーバ、PC等利用料	サーバ、PC等の機器リース料	268,836
2 管理運営費	庁内LANシステムの保守及び運用を行うための経費	318,843
3 各種通信料	地方機関とのネットワーク接続に要する経費	43,751
4 各種ライセンス料	ソフトウェア等のライセンス料	276,518
5 負担金	地方公共団体情報システム機構の各種サービスを受けるための会費（全都道府県加入）	1,800
合計		909,748

【債務負担行為】

- ・内容：庁内LANネットワーク機器賃借料及びソフトウェア使用料
- ・期間：令和8年度から令和12年度まで
- ・限度額：799,913千円

鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	74,026	74,026	0			<雑入> 37,166	36,860	
--------------------------	--------	--------	---	--	--	----------------	--------	--

トータルコスト 84,279千円（前年度 84,199千円）〔正職員：1.3人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

年々高度化するサイバー攻撃の脅威から県内自治体のネットワークやシステムを守るため、岡山県と共同構築した最新のセキュリティ対策機能を有する「第2期鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド」を共同運用する。

2 主な事業内容

- ・高度な検知機能と各種防御機能で県内全自治体の内部ネットワークをサイバー攻撃から守る。
- ・高度な専門的知識を有する専門人材による常時監視を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7968）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治体インターネット回線共同化事業	8,289	8,289	0			＜雑入＞ 3,402	4,887	
トータルコスト	9,078千円（前年度 9,072千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を集約することにより、インターネット回線使用料の削減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県は、平成29年4月から自治体情報セキュリティクラウドを導入し、県内自治体に対する外部からのサイバー攻撃等に対する強固な情報セキュリティ対策を実施している。この自治体情報セキュリティクラウドの導入を契機に、県が県内全市町村におけるインターネット回線を集約している。</p> <p>当該事業は、令和7年度のインターネット回線サービス利用及び運用保守に係るものである。</p> <p>[自治体情報セキュリティクラウドとは] 年々高度化するサイバー攻撃の脅威から自治体のネットワークを守るため、岡山県と共同構築した最新のセキュリティ対策システム</p>								
県庁基幹システム運用事業	86,501	86,501	0				86,501	
トータルコスト	96,754千円（前年度 96,674千円） [正職員：1.3人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>業務の効率化やシステム運用コスト低減を目的に、県庁内の各種基幹業務システム間を繋ぐデータ連携基盤として整備した「共通基盤システム」を運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>財務、税務、給与の基幹3システム及び各所属所管システムとの連携や、電子収納等の機能を有する共通基盤システムの運用を行う。</p>								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電子決裁・総合文書管理システム事業	〔債務負担行為〕 11,002 16,406	〔債務負担行為〕 5,748 20,734	〔債務負担行為〕 5,254 △4,328				〔債務負担行為〕 11,002 16,406	
トータルコスト	23,764千円（前年度 27,594千円） [正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

業務の効率化を図るため、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。

2 主な事業内容

(1) 県の電子決裁・文書管理システムの運用管理及び保守（13,716千円）

(2) 電子決裁システムに関して、新たに必要となった機能の追加・改善の実施（2,690千円）

【債務負担行為】

- ・内容：文書管理システム用サーバーリース料
- ・期間：令和8年度から令和9年度まで
- ・限度額：11,002千円

デジタル改革課管理運営費	24,074	15,038	9,036				24,074	
トータルコスト	39,059千円（前年度 29,906千円） [正職員：1.9人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

デジタル改革課の円滑な管理運営及びCIO補佐官から助言等を受けるために要する経費。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 管理運営費	デジタル局及びデジタル改革課の円滑な管理運営に要する経費	23,765
2 CIO補佐官に係る経費	CIO補佐官（CIO（最高情報責任者）である知事等に対して専門的・技術的見地から助言）に係る経費	309
合計		24,074

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方創生スマートシティ推進事業	43,721	33,024	10,697	12,312			31,409	

トータルコスト 59,495千円（前年度 48,674千円） [正職員：2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村が地域課題の解決や地域活性化を目指し、住民に対し複層的なサービス等を提供する際に共通的に必要となる「パーソナル系データ連携基盤」を県内共通の都市OSとして整備する。
 加えて、データの県内循環・地産地消による新たな住民サービス創造、データの高度分析による有効な施策の推進（EBPM）など、本県のスマートシティ推進等を支援するプラットフォームとして「鳥取県デジタルイノベーションセンター（仮称）（以下「センター」という）」を開設する。
 また、住民が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、地域で役場窓口等と同等の住民サービスなどを提供するためコネクテッドカー導入等を行う市町村を支援する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
都市OS整備／データ活用	<ul style="list-style-type: none"> パーソナル系データ連携基盤の試験的導入 市町村が住民に対し、一人一人に最適化された住民サービスを提供する際に共通的に必要となるID基盤を県が都市OSとして整備し、県・市町村連携によるスマートシティに向けた取組みを推進する。 オープン系データ連携基盤の活用拡大 既設データ連携基盤（令和5年度整備）の運用に加え、サービスコンテンツ充実等、データ連携の活用拡大に取組む際に必要となるAPIを追加する。 イベント情報オープンデータ化の推進 鳥取県への誘客拡大のための情報発信力強化のため、県・市町村の公式サイトからイベント情報を自動収集し、大阪府の観光サイトや民間の情報発信サイトを介して情報発信するためのシステムをモデル的に導入する。 	38,048
データ解析／EBPM推進	<ul style="list-style-type: none"> センター内に「研究者バンク」を創設 県内大学の研究者を登録し、相談者（自治体等）と研究者とのマッチングを行う体制を構築する。県内で生み出された各種データを有効活用した地域課題解決に向けた高度分析を推進し、根拠に基づく有効な施策検討（EBPM）に取組むことができる環境を整備する。 	1,780
センター運営	県が事務局を担い、スマートシティに向けた検討の支援、研究者バンクの円滑な運営、データ連携のための各種関係団体間の調整等を行うほか、産学官による検討組織を設置（構成：県、市町村、県内大学、商工団体、有識者）する。	393
コネクテッドカー導入等支援	<p>スマートシティの取組を加速化させるため、移動の手段が限定される中山間地域に出向いて、役場窓口等と同等の住民サービスを提供する、通信機能を搭載した多用途車両「コネクテッドカー」の導入や移動型の行政サービスのためのデジタル機器等を整備する市町村をモデル的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> コネクテッドカー導入支援 補助率：1／6、補助金上限：2,500千円／団体 ※特に先導的な取組（国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（補助率1／2）の採択を受けた事業）に対して上乘せ支援 デジタル機器導入支援 補助率：1／3、補助金上限：500千円／団体 ※デジタル活用推進事業債の対象とならない経費を対象として支援 	3,500
合計		43,721

※データ連携基盤：分野、組織の垣根を超えてデータ活用を可能とし、サービスの創造や充実・最適化を可能とする基盤をいう。

※EBPM：Evidence-Based Policy Making（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）の略。根拠（データ）に基づく政策立案をいう。

※API：Application Programming Interface（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）の略。ソフトウェアやプログラム、Webサービスの間をつなぐインターフェースのことをいう。

3 その他（改善点等）

スマートシティに向けた取組を行う各市町村が個々に整備する必要があるパーソナル系データ連携基盤（都市OS）を県が導入し、必要な市町村にID基盤として提供することで、県内全体の行政コストの削減及びサービスレベルの標準化・共通化を模索する。（地域の実情にあったサービス側を市町村が担い、ID基盤側を県が担うなど、両者が役割分担しながら住民サービスを提供するという新しい行政サービスモデルを構築）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課 (内線: 7615)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	〔債務負担行為〕 219,420 115,490		〔債務負担行為〕 219,420 88,968			〔債務負担行為〕 〔受託事業収入〕 173,440 66,586	〔債務負担行為〕 45,980 26,740	
トータルコスト	154,925千円 (前年度 65,647千円) [正職員: 5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システムの共同化等を推進する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会(平成27年5月設立)」の事務局を運営する。
また、住民及び自治体にとって利用しやすい電子申請システム等を運用する。

2 主な事業内容

- (1) 協議会総会等各種会議の運営、研修会の開催(1,248千円)
- (2) 電子申請システム及び行政イントラシステム運用に要する経費等(25,184千円)
- (3) (新) 統合型GISの共同化に要する経費(89,058千円)
 - ・現在、県で単独運用している統合型GIS「とっとりWEBマップ」のリプレースにあたり、県と13市町が連携して、県民や企業等に対し共有情報を広域に情報発信することで住民サービスの向上等を図ることを目的として統合型GISを共同化する。
 - 統合型GIS・・・公共施設や防災・観光などの地図情報を電子地図の上に情報を重ねて、編集や検索、分析、管理を行えるようにし、業務効率化や住民へのサービス向上を図る。

【債務負担行為】

- ・内容: 統合型GISシステムの運用保守費
- ・期限: 令和8～12年度
- ・限度額: 219,420千円

3 その他(改善点等)

・令和6年度は、全市町村が同じシステムを導入することを決定した被災者支援システムの実装に向けた調整を行った。また、統合型地理情報システム(GIS)に係る検討を行い、県及び13市町での共同調達を決定した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

デジタル基盤整備課 (内線: 7849)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	〔債務負担行為〕 16,159 261,655	〔債務負担行為〕 541,044 154,163	〔債務負担行為〕 △524,885 107,492		<8,500> 17,000	<財産収入> 2,213	〔債務負担行為〕 16,159 242,442	県費負担 250,942
トータルコスト	272,697千円 (前年度 165,118千円) [正職員: 1.4人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の情報通信の基幹回線である鳥取情報ハイウェイ (以下「情報ハイウェイ」) の管理運営を行い、通信を円滑に提供し利活用を促進する。

2 主な事業内容

区 分	内 容	予算額
管理運営業務	情報ハイウェイを24時間365日常時監視、利用者対応、通信機器の設定等を行う	76,311
光ファイバケーブル保守修繕業務	情報ハイウェイを構成する光ファイバケーブルの巡回点検、応急復旧等を行う	6,881
電線地中化・支障移転	光ファイバの埋設管路を含む支障移転を行う	8,692
各種付属機器保守業務	光ファイバ監視装置、無停電電源装置 (UPS)、空調機器等の保守点検を行う	5,512
付属機器更新	光監視監視装置を構成する機器の一部を更新する	19,034
通信機器更新	通信機器更新に伴う、通信機器の設定及び既設監視装置の設定変更等を行う	28,288
通信機器賃貸借	通信機器 (基幹ネットワーク機器) の賃貸借費用	85,401
事務費	ネットワーク管理機器、県間接続装置等賃貸借通信回線料、電柱共架料等	31,472
電線共同溝整備に係る負担金	電線共同溝の整備に伴う占有者の負担金	64
合 計		261,655

【債務負担行為】

- ・内 容: 通信機器の賃貸借費及び付属機器保守業務の委託料
- ・期 限: 令和8~12年度
- ・限度額: 16,159千円

3 その他 (改善点等)

敷設している光ファイバ網や通信機器の点検を行う等、365日24時間の安定した運用のため、必要な保守整備を実施する。令和7年度は機器のサポート終了に伴い機器更新を行う。

<改善点>

- ・R7年7月から幹線の通信速度を200Gbpsに増強予定

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7615）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県WEB GIS運用事業	7,821	5,214	2,607				7,821	

トータルコスト 8,610千円（前年度 5,997千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県内の公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開する。

2 主な事業内容

ASPサービス利用料（標準事務費） 7,821千円

【ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）サービス】
ネットワーク経由で提供されているソフトウェアサービス。
独自にシステムを持たないため、開発・運用コストを軽減することができる。

【提供中の地図情報】

公共施設情報	官公庁の所在地及び公共事業の実施場所、事業概要の情報を提供
医療機関情報	病院や個人経営の診療所等
観光情報	県内の名所や観光地、スポーツ施設等の情報
文化財情報	文化財や遺跡の情報
防災情報	土砂災害特別警戒区域、最大震度予測、液状化危険予測、津波浸水予測図等の防災関係の情報を掲載している。また、各避難所の位置も掲載。
犯罪・事故情報	過去に発生した交通事故や不審者の目撃情報等
都市計画情報	土地の用途区分を色分けし面積データにて表示
森林情報	人工林の樹種別分類や森林計画図を掲載
県有施設情報	公共財である庁舎施設や宿舍、公園及び公営住宅を表示
環境情報	産業廃棄物処理場や自然エネルギーを利用した発電所等を掲載
子育て応援情報	子育て応援サポート情報を掲載

3 その他（改善点等）

県民にとって利用しやすく、また、より多くの方に利用していただける地図情報システムとするため、県民が必要としている新たな情報を追加するなどし、コンテンツの充実を図った。当該システムは、令和8年度に県内市町と共同調達を行う統合型GISに移行する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課 (内線: 7330)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合行政・住民基本ネットワーク等運営事業	(債務負担行為) 50,129 147,469	(債務負担行為) 4,648 125,729	(債務負担行為) 45,481 21,740			<収益事業収入> 2,222	(債務負担行為) 50,129 141,118	
トータルコスト	164,056千円 (前年度 141,877千円) [正職員: 1.8人、会計年度任用職員: 0.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワーク (LGWAN) 及び住民基本台帳ネットワークを活用し、マイナンバーを活用した情報照会や公的個人認証サービス等を実施し、各種の事務に係る行政事務の効率化を図る。

2 主な事業内容

項目	内容	予算額
1 総合行政ネットワーク (LGWAN)	・各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク (LGWAN)」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。	38,835
2 住民基本台帳ネットワークシステム	・住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。 ・地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。 ・令和7年度はネットワークシステムの再構築、機器端末の更改を実施する。	65,524
3 公的個人認証サービス	・住民が電子署名の必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。 ・地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。	22,077
4 統合宛名システム	・県庁内各所属で個別に管理している個人の管理番号を名寄せし、統合的な番号管理とマイナンバー制度による情報照会・情報提供機能を提供する統合宛名システムの運用を行う。 ・なお、本システムは、鳥取・岡山・広島の3県共同でシステムを整備している。	13,803
5 中間サーバーシステム	・国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体等の各業務システム間で特定個人情報のやり取りを行うための自治体中間サーバーの運用を行う。	7,230
合計		147,469

【債務負担行為】

- ・内容: 住民基本台帳ネットワーク通信機器 (市町村回線用) の再リース料
- ・期間: 令和8年度
- ・限度額: 0千円
- ・内容: 住民基本台帳ネットワーク通信機器 (県回線用) の賃貸借料
- ・期間: 令和8年度から令和12年度まで
- ・限度額: 12,568千円
- ・内容: 住民基本台帳ネットワーク端末の賃貸借料
- ・期間: 令和8年度から令和12年度まで
- ・限度額: 37,561千円

3 その他 (改善点等)

各システムについては安全かつ安定的な運用を実施し、利便性向上を図る。令和7年度は住民基本台帳ネットワークシステムについて、現行利用する機器のサポート終了等に伴い、ネットワークの再構築及び利用端末等の機器更改を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	43,031	39,407	3,624				43,031	

トータルコスト 44,608千円（前年度 40,972千円） [正職員：0.2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業活動、医療、教育、防災などで、県民が快適にICT（情報通信技術）を利用できる環境の整備推進のため、市町村が行う超高速情報通信基盤（光ファイバ網〔通信〕）整備に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

令和2年度までに交付決定を行った事業に係る令和7年度中の補助金支払いである。

<所要経費>

自治体名	R7年度補助額	交付決定年度	補助金支払期間
八頭町	141千円	H27年度	H27～R12
大山町	2,799千円	H28年度	H30～R9
日野町	4,257千円	H28年度	R3～R12
日南町	11,818千円	R1年度	R6～R14
伯耆町	4,478千円	R1年度	R2～R11
湯梨浜町	12,576千円	R1年度	R4～R12
三朝町	6,148千円	R2年度	R6～R15
岩美町	814千円	R2年度	R7～R15
計	43,031千円	—	—

<補助対象>

補助対象事業	補助限度額等
(1) 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の新設又は機能の強化 (100Mbps～10Gbps) ※市町村全域の光ファイバ化を目的とするもの	1億円 (1市町村1回限り)
(2) 超高速通信基盤のエリア拡張	2千万円
(3) 企業や人材誘致を目的とした施設への光ファイバ延伸	
(4) 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の機能の強化 (1Gbps～10Gbps)	1億円 (1市町村1回限り)

<補助率>

補助事業費の1/2（国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2）

3 その他（改善点等）

鳥取県の光ファイバ網は、県の支援を受けた市町村の取組により、令和4年度末に全市町村で整備済（県試算）となり、県内全域で高速情報通信の利用が可能となった。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課（内線：7849）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり観光 県営公衆 Wi-Fi事業	5,228	65,027	△59,799				5,228	
トータルコスト	9,960千円（前年度 69,722千円） [正職員：0.6人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内外の観光客（来県者）及び県民向けに、利便性の高いOpenRoaming技術を採用した公衆無線LAN（無料Wi-Fi）サービスを安定的に提供する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
認証アプリケーション及び認証中継サーバ運用管理	OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントを通じて接続される利用者の端末を認証するための基盤（認証サーバ・中継サーバ）の利用及び運用管理に要する費用。 ※当該基盤は、市町村等が設置するアクセスポイント経由で利用が可能となるよう、県内市町村等に提供する。	2,574
アクセスポイント運用管理	新しい公衆Wi-Fi環境として、県内の主要観光地、公共交通拠点、公共の文化・観光施設などの観光拠点に設置したOpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントの利用及び運用管理費用。	1,657
その他事務費等	Wi-Fi用の通信回線料、電気代等	997
合計		5,228

【OpenRoaming】

Wireless Broadband Alliance（WBA）が展開を進めている国際的なWi-Fi相互接続基盤であり、一度登録すれば世界中のOpenRoaming対応アクセスポイントを利用でき、自動接続で利便性が高く、偽アクセスポイントや盗聴に対しても安全という特徴を備えている。

3 その他（改善点等）

来県者等への歓迎とおもてなし向上を目指し、旅行者が訪問する観光施設・観光地及び空港等の公共交通拠点等に利便性と安全性の高い国際的なWi-Fi認証技術であるOpenRoamingに対応した県営公共Wi-Fi「ToTTori Free Wi-Fi」を令和7年度1月27日より開始した。令和7年3月末には県内31エリアに拡大予定。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル基盤整備課 (内線: 7615)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
D X 専門人材 市町村派遣事業	14,731	13,334	1,397			＜受託事業収入＞ 7,352	7,379	
トータルコスト	17,097千円 (前年度 15,682千円) [正職員: 0.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村が行うデジタル行財政改革支援のため、県がD X 専門人材を確保し、単独でD X 専門人材の確保が難しい市町村へ派遣する。

(参考) D X : デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術を活用して業務改革等に取り組むこと。

2 主な事業内容

内容	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ● 県が外部D X 専門人材を確保し、希望する市町村へ派遣 ● デジタル行財政改革に知見を有する県職員による市町村への助言・相談対応の実施 <p>【負担割合 県 : 市町村 = 1 : 1】</p>	14,731

デジタル基盤 整備課管理運 営費	19,543	12,699	6,844				19,543	
トータルコスト	28,219千円 (前年度 21,307千円) [正職員: 1.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

デジタル基盤整備課の円滑な管理運営に要する経費。

また、各種業務システムに急遽改修が必要となった際に速やかに対応するための経費。

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費					
		1項 総務管理費					
		1目 一般管 理費	3目 広報費	5目 財政管 理費	7目 財産管 理費		
1	報 酬	103,632	38,480	38,460	20		
2	給 料	759,704	372,020	372,020			
3	職員手当等	456,543	228,474	228,474			
4	共 済 費	285,777	137,167	137,167			
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	報 償 費	261,499	146,154		434		144,049
8	旅 費	74,508	58,504	48,577	1,672	221	276
	費用弁償	4,544	3,002		761		
	普通旅費	5,364	2,552	1,152	10		
	特別旅費	64,600	52,950	47,425	901	221	276
9	交 際 費	1,100	1,100	200			
10	需 用 費	197,694	168,353	120,675	24,393	4,319	520
	食糧費	4,844	3,586	2,050	194		20
	その他の需用費	192,850	164,767	118,625	24,199	4,319	500
11	役 務 費	264,901	151,155	20,475	121,213	447	1,000
12	委 託 料	1,346,663	288,609	25,000	103,530	3,102	84,767
13	使用料及び賃借料	1,190,343	82,491	19,898	7,912	2,086	9,515
14	工 事 請 負 費						
15	原 材 料 費						
16	公有財産購入費						
17	備 品 購 入 費	11,237	4,045	4,000			
18	負担金、補助及び交付金	1,527,163	278,313	225,000	29,878	2,012	30
19	扶 助 費						
20	貸 付 金						
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料	30,000	30,000				
23	投資及び出資金						
24	積 立 金	375,840	375,840				
25	寄 付 金						
26	公 課 費						
27	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	6,886,604	2,360,705	1,239,946	289,052	12,187	240,157
財 源 内 訳	国庫支出金	327,678	200,373	200,000		373	
	地 方 債	23,000					
	そ の 他	522,707	379,187	304	150	18	
	一 般 財 源	6,013,219	1,781,145	1,039,642	288,902	11,796	240,157

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費					
	1項 総務管理費					2項 企画費
	9目 県外事務所費	11目 財政調整基金費	12目 諸費	13目 減債基金費	17目 臨時財政対策債償還基金費	
1 報酬						7,975
2 給料						74,404
3 職員手当等						42,072
4 共済費						27,302
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	1,671					1,644
8 旅費	7,758					12,183
費用弁償	2,241					1,086
普通旅費	1,390					947
特別旅費	4,127					10,150
9 交際費	900					
10 需用費	18,446					11,240
食糧費	1,322					1,167
その他の需用費	17,124					10,073
11 役務費	8,020					88,331
12 委託料	72,210					787,376
13 使用料及び賃借料	43,080					1,086,700
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	45					7,156
18 負担金、補助及び交付金	8,619		12,774			261,497
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料			30,000			
23 投資及び出資金						
24 積立金		32,006		280,959	62,875	
25 寄付金						
26 公課費						
27 繰出金						
予備費						
計	160,749	32,006	42,774	280,959	62,875	2,407,880
財源内訳	国庫支出金					127,305
	地方債					23,000
	その他	2,875	32,006		280,959	62,875
	一般財源	157,874		42,774		2,124,239

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費					7款 商工費	
	2項 企画費		3項 徴税费				
	1目 企画総務費	2目 計画調査費		1目 税務総務費	2目 賦課徴収費		
1 報酬	7,125	850	57,177	57,177			
2 給料	74,404		313,280	313,280			
3 職員手当等	42,072		185,997	185,997			
4 共済費	27,302		121,308	121,308			
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 報償費		1,644	113,701	12	113,689		
8 旅費	2,626	9,557	3,821	2,279	1,542		
費用弁償		1,086	456	6	450		
普通旅費	216	731	1,865	1,773	92		
特別旅費	2,410	7,740	1,500	500	1,000		
9 交際費							
10 需用費	1,200	10,040	18,101	7,565	10,536		
食糧費	500	667	91	75	16		
その他の需用費	700	9,373	18,010	7,490	10,520		
11 役務費	3,615	84,716	25,415	1,415	24,000	5,000	
12 委託料		787,376	270,678	9,181	261,497	275,988	
13 使用料及び賃借料	2,000	1,084,700	21,152	3,595	17,557	82,694	
14 工事請負費							
15 原材料費							
16 公有財産購入費							
17 備品購入費		7,156	36	36			
18 負担金、補助及び交付金	127,887	133,610	987,353	3,117	984,236	78,756	
19 扶助費							
20 貸付金							
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料							
23 投資及び出資金							
24 積立金							
25 寄付金							
26 公課費							
27 繰出金							
予備費							
計	288,231	2,119,649	2,118,019	704,962	1,413,057	442,438	
財源内訳	国庫支出金	88,700	38,605				
	地方債		23,000				
	その他	14,395	118,941	10,184	5,240	4,944	14,023
	一般財源	185,136	1,939,103	2,107,835	699,722	1,408,113	428,415

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	7款 商工費				12款 公債費		
	1項 商業費		3項 観光費		1項 公債費		
		2目 商業振興費		1目 観光費			
1 報 酬							
2 給 料							
3 職員手当等							
4 共 済 費							
5 災 害 補 償 費							
6 恩給及び退職年金							
7 報 償 費							
8 旅 費							
費用弁償							
普通旅費							
特別旅費							
9 交 際 費							
10 需 用 費							
食糧費							
その他の需用費							
11 役 務 費			5,000	5,000			
12 委 託 料	3,741	3,741	272,247	272,247			
13 使用料及び賃借料	82,694	82,694					
14 工 事 請 負 費							
15 原 材 料 費							
16 公有財産購入費							
17 備 品 購 入 費							
18 負担金、補助及び交付金	22,652	22,652	56,104	56,104			
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料					20,400	20,400	
23 投資及び出資金							
24 積 立 金							
25 寄 付 金							
26 公 課 費							
27 繰 出 金					50,978,488	50,978,488	
予 備 費							
計	109,087	109,087	333,351	333,351	50,998,888	50,998,888	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	地方債						
	その他	9,023	9,023	5,000	5,000		
	一般財源	100,064	100,064	328,351	328,351	50,998,888	50,998,888

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	12款 公債費		13款 諸支出金			
	1項 公債費		2項 地方消費税清算金	3項 利子割 交付金		
	1目 利子	2目 公債管 理特別会計繰 出金		1目 地方消 費税清算金		
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
食糧費						
その他の需用費						
11 役 務 費						
12 委 託 料						
13 使用料及び賃借料						
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金、補助及び交付金			16,999,911			55,597
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	20,400		11,464,468	11,084,468	11,084,468	
23 投資及び出資金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金		50,978,488				
予 備 費						
計	20,400	50,978,488	28,464,379	11,084,468	11,084,468	55,597
財 源 内 訳	国庫支出金					
	地 方 債					
	そ の 他			176,386		
	一 般 財 源	20,400	50,978,488	28,287,993	11,084,468	11,084,468

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	13款 諸支出金					
	3項 利子割 交付金	4項 配当割交付金		5項 株式等譲渡所得割交付 金	6項 法人事 業税交付金	
	1目 利子割 交付金		1目 配当割 交付金		1目 株式等 譲渡所得割交 付金	
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
食糧費						
その他の需用費						
11 役 務 費						
12 委 託 料						
13 使用料及び賃借料						
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金、補助及び交付金	55,597	439,252	439,252	484,000	484,000	1,138,336
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料						
23 投資及び出資金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						
計	55,597	439,252	439,252	484,000	484,000	1,138,336
財 源 内 訳	国庫支出金					
	地方債					
	そ の 他					
	一般財源	55,597	439,252	439,252	484,000	484,000

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	13款 諸支出金					
	6項 法人事業税交付金	7項 地方消費税交付金		8項 ゴルフ場利用税交付金		9項 環境性能割交付金
	1目 法人事業税交付金		1目 地方消費税交付金		1目 ゴルフ場利用税交付金	
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
食糧費						
その他の需用費						
11 役 務 費						
12 委 託 料						
13 使用料及び賃借料						
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金、補助及び交付金	1,138,336	14,503,116	14,503,116	57,992	57,992	321,118
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料						
23 投資及び出資金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						
計	1,138,336	14,503,116	14,503,116	57,992	57,992	321,118
財 源 内 訳	国庫支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	1,138,336	14,503,116	14,503,116	57,992	57,992

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	13款 諸支出金					14款 予備費
	9項 環境性 能割交付金	11項 県税還付金		12項 自動車取得税交付金		
	1目 環境性 能割交付金		1目 県税還 付金		1目 自動車 取得税交付金	
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
食糧費						
その他の需用費						
11 役 務 費						
12 委 託 料						
13 使用料及び賃借料						
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金、補助及び交付金	321,118			500	500	
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料		380,000	380,000			
23 投資及び出資金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						150,000
計	321,118	380,000	380,000	500	500	150,000
財 源 内 訳	国庫支出金					
	地方債					
	そ の 他		176,386	176,386		
	一 般 財 源	321,118	203,614	203,614	500	500

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

節 款 項 目	14款 予備費		政策戦略本部 合 計
	1項 予備費		
	1目 予備費		
1 報 酬			103,632
2 給 料			759,704
3 職員手当等			456,543
4 共 済 費			285,777
5 災 害 補 償 費			
6 恩給及び退職年金			
7 報 償 費			261,499
8 旅 費			74,508
費用弁償			4,544
普通旅費			5,364
特別旅費			64,600
9 交 際 費			1,100
10 需 用 費			197,694
食糧費			4,844
その他の需用費			192,850
11 役 務 費			269,901
12 委 託 料			1,622,651
13 使用料及び賃借料			1,273,037
14 工 事 請 負 費			
15 原 材 料 費			
16 公有財産購入費			
17 備 品 購 入 費			11,237
18 負担金、補助及び交付金			18,605,830
19 扶 助 費			
20 貸 付 金			
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料			11,514,868
23 投資及び出資金			
24 積 立 金			375,840
25 寄 付 金			
26 公 課 費			
27 繰 出 金			50,978,488
予 備 費	150,000	150,000	150,000
計	150,000	150,000	86,942,309
財 源 内 訳	国庫支出金		327,678
	地 方 債		23,000
	そ の 他		713,116
	一 般 財 源	150,000	150,000

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
1目 一般管理費	
報酬	会計年度任用職員 16人
給料	一般職員 90人
	定数外職員 5人
負担金、補助及び交付金	災害復興補助金 25,000
	物価高騰対応補助金 200,000
3目 広報費	
報酬	県政広報企画コンペ外部審査委員 2人
負担金、補助及び交付金	鳥取県広報連絡協議会運営支援事業補助金 29,878
5目 財政管理費	
負担金、補助及び交付金	地方財務協会負担金 279
	地方債協会負担金 1,260
	全国自治宝くじ事務協議会分担金 375
	西日本宝くじ事務協議会分担金 98
7目 財産管理費	
負担金、補助及び交付金	ふるさと納税自治体連合負担金 30
9目 県外事務所費	
負担金、補助及び交付金	全国東京事務所長会負担金 20
	近畿ブロック東京事務所長会負担金 15
	全国国土交通省担当者連絡協議会 15
	全国在京文教担当者連絡協議会 5
	中四国農林水産担当者連絡協議会 10
	経済行政研究会 5
	中国五県物産観光協議会負担金 56
	明治大学での連携講座 440
	関西市場駐在協議会会費 15
	商工会議所(大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真)年会費 218
	各展示会への出展負担金 33
	包括協定大学への負担 267
	就職協定大学への負担 209
	大阪駅前第3ビル事務所管理負担金 2,712
	大阪駅前第3ビル修繕積立負担金 449
	関西本部多目的交流室管理負担金 3,155

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
9目 県外事務所費		
	在阪府県協議会会費	100
	在阪中四国県事務所協議会負担金	30
	中四国観光展事業負担金	50
	就職相談会出展負担金	90
	県人会まつり出展負担金	67
	名古屋商工会議所負担金	24
	名古屋産業人クラブ負担金	36
	在名道県連絡協議会負担金	50
	全国物産観光センター連絡協議会負担金	148
	イベント出展負担金	400
11目 財政調整基金費		
積立金	財政調整基金積立金	32,006
12目 諸費		
負担金、補助及び交付金	地方公営企業繰出金	12,774
償還金、利子及び割引料	国庫補助金等の過年度精算のための経費	30,000
13目 減債基金費		
積立金	減債基金積立金	280,959
17目 臨時財政対策債償還基金費		
積立金	臨時財政対策債償還基金積立	62,875
2項 企画費		
1目 企画総務費		
報酬	会計年度任用職員	3人
給料	一般職員	27人
	定数外職員	2人
負担金、補助及び交付金	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	88,700
	全国知事会負担金	7,813
	中国地方知事会負担金	752
	関西広域連合負担金	28,922
	近畿ブロック知事会負担金	150
	日本創生のための将来世代応援知事同盟負担金	500
	日本海沿岸地帯振興連盟負担金	600
	中国地域創造研究センター負担金	450
2目 計画調査費		
報酬	県政顧問	12人
	県政アドバイザースタッフ	16人
	鳥取県CIO補佐官	2人
	ビッグデータ活用検討会議	8人
	パーソナルデータ連携基盤評価委員会	2人

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
	2目	計画調査費	
		負担金、補助及び交付金	
		人口減少に立ち向かう自治体連合負担金	10
		地方公共団体情報システム機構負担金	1,800
		鳥取情報ハイウェイ電線共同溝整備費用負担	64
		総合行政ネットワーク負担金	36,493
		住民基本台帳ネットワークシステム負担金	19,405
		公的個人認証サービス一般負担金	19,855
		公的個人認証サービス地域情報化推進事業負担金	2,222
		中間サーバー運用交付金	7,230
		鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金	43,031
		コネクテッドカー導入等支援補助金	3,500
	3項	徴税費	
	1目	税務総務費	
		報酬	
		会計年度任用職員	24人
		固定資産評価審議会委員	4人
		給料	
		一般職員	80人
		負担金、補助及び交付金	
		県税租税教育推進協議会負担金	220
		中国ブロック税務講習会負担金	121
		資産評価システム研究センター負担金	700
		西部県税移転に伴う米子市役所への負担金	2,076
	2目	賦課徴収費	
		負担金、補助及び交付金	
		個人県民税徴収取扱費市町村交付金	883,008
		地方消費税徴収取扱費負担金	29,692
		鳥取県納税貯蓄組合連合会補助金	1,400
		県たばこ販売組合補助金	180
		鳥取県不正軽油対策事業補助金	440
		地方税共同機構負担金	69,516
	7款	商工費	
	1項	商業費	
	2目	商業振興費	
		負担金、補助及び交付金	
		鳥取県・岡山県共同アンテナショップ運営協議会負担金	20,152
		アンテナショップ催事出展支援金	2,500
	3項	観光費	
	1目	観光費	
		負担金、補助及び交付金	
		関西広域連合負担金	46,104
		EXPO2025関西観光推進協議会負担金	5,000
		西のゴールデンルート広域誘客促進事業負担金	5,000

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
12款 公債費	
1項 公債費	
1目 利子	
償還金、利子及び割引料	一時借入金利子 20,400
2目 公債管理特別会計繰出金	
繰出金	公債管理特別会計繰出金 50,978,488
13款 諸支出金	
2項 地方消費税清算金	
1目 地方消費税清算金	
償還金、利子及び割引料	地方消費税清算金 11,084,468
3項 利子割交付金	
1目 利子割交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 55,597
4項 配当割交付金	
1目 配当割交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 439,252
5項 株式等譲渡所得割交付金	
1目 株式等譲渡所得割交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 484,000
6項 法人事業税交付金	
1目 法人事業税交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 1,138,336
7項 地方消費税税交付金	
1目 地方消費税交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 14,503,116
8項 ゴルフ場利用税交付金	
1目 ゴルフ場利用税交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 57,992
9項 環境性能割交付金	
1目 環境性能割交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 321,118
11項 県税還付金	
1目 県税還付金	
償還金、利子及び割引料	県税過納金等還付金 380,000
12項 自動車取得税交付金	
1目 自動車取得税交付金	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金 500

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
		千円	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度 税務システム運用事業	税務課	193,050			令和8年度	193,050					193,050	国税情報システム更改に伴う税務システム改修
令和7年度 ふるさと納税促進事業	税務課	寄附受付額 1,000円当たり 100円を乗じて 得た額			令和8年度から 令和10年度まで						0	ふるさと納税受付等業務
令和7年度 ハイブリッドワーク推進事業	デジタル改革課	65,927			令和8年度から 令和12年度	65,927					65,927	東部庁舎の庁内無線LAN環境の構築
令和7年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改革課	799,913			令和8年度から 令和12年度	799,913					799,913	
令和7年度 電子決裁・総合文書管理システム事業	デジタル改革課	11,002			令和8年度から 令和9年度	11,002					11,002	
令和7年度 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	デジタル基盤整備課	16,159			令和8年度から 令和12年度まで	16,159					16,159	通信機器(再リース)、監視サーバ賃貸借ほか
令和7年度 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	デジタル基盤整備課	219,420			令和8年度から 令和12年度まで	219,420			173,440		45,980	統合型GISシステムの管理運用等
令和7年度 総合行政・住基ネットワーク等運営事業	デジタル基盤整備課	50,129			令和8年度から 令和12年度まで	50,129					50,129	住基ネット端末賃貸借、通信機器(県回線)賃貸借

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
平成27年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	2,055	平成28年度から令和6年度まで	1,123	令和7年度から令和12年度まで	851				851	八頭町
平成28年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	56,668	平成29年度から令和6年度まで	41,533	令和7年度から令和11年度まで	8,090				8,090	大山町
平成28年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	46,190	令和2年度から令和6年度まで	14,353	令和7年度から令和11年度まで	23,962				23,962	日野町
令和元年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	143,688	令和2年度から令和6年度まで	48,426	令和7年度から令和12年度まで	91,880				91,880	湯梨浜町 伯耆町
令和元年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	100,005	令和6年度	11,812	令和7年度から令和14年度まで	88,192				88,192	日南町
令和2年度 第5世代移動通信システム対応環境整備事業	デジタル基盤整備課	7,430	令和5年度から令和6年度まで		令和7年度から令和15年度まで	7,339				7,339	岩美町
令和2年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	デジタル基盤整備課	60,585	令和6年度	3,345	令和7年度から令和15年度まで	52,144				52,144	三朝町
令和3年度 新聞テレビ広報費	広報課	80,868	令和4年度から令和6年度まで	78,123	令和7年度から令和8年度まで	2,745				2,745	県政テレビ番組制作業務、新聞広告デザイン制作業務
令和3年度 税務システム運用事業	税務課	151,111	令和4年度から令和6年度まで	127,158	令和7年度から令和8年度まで	1,802				1,802	・新税務システム改修費(R3税制改正・総務省様式変更対応(R4まで)) ・地方税電子申告ASPサービス調達事務(R4～R8)
令和3年度 県庁業務継続力強化事業	デジタル改革課	1,534,530	令和4年度から令和6年度まで	775,110	令和7年度から令和8年度まで	405,066				405,066	
令和3年度 県庁基幹システム運用事業	デジタル改革課	404,292	令和4年度から令和6年度まで	225,738	令和7年度から令和8年度まで	131,771				131,771	
令和3年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改革課	562,437	令和4年度から令和6年度まで	166,579	令和7年度から令和9年度まで	56,000				56,000	
令和3年度 自治体インターネット回線共同化事業	デジタル改革課	73,920	令和4年度から令和6年度まで	18,985	令和7年度から令和8年度まで	12,657			6,280	6,377	
令和3年度 鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	デジタル改革課	370,290	令和4年度から令和6年度まで	216,586	令和7年度から令和8年度まで	148,052			74,334	73,718	
令和3年度 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	デジタル基盤整備課	55,146	令和4年度から令和6年度まで	26,077	令和7年度から令和9年度まで	16,605				16,605	通信ネットワーク管理機器リースほか
令和3年度 総合行政・住基ネットワーク等運営事業	デジタル基盤整備課	77,125	令和4年度から令和6年度まで	30,849	令和7年度から令和8年度まで	46,276				46,276	団体内統合宛名システムサービス調達等業務
令和4年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改革課	467,266	令和5年度から令和6年度まで	104,561	令和7年度から令和9年度まで	67,261				67,261	
令和4年度 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	デジタル基盤整備課	102,710	令和5年度から令和6年度まで	40,757	令和7年度から令和9年度まで	61,138				61,138	電子申請システム、行政イントラシステムの管理運用等
令和4年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	デジタル基盤整備課	24,792			令和10年度から令和15年度まで	24,792				24,792	支払計画変更(日南・湯梨浜・三朝・岩美)
令和5年度 インターネット広報費	広報課	58,669	令和6年度	13,354	令和7年度から令和10年度まで	45,315				45,315	とりネットCMSサーバ等賃借料及び運用管理業務委託等
令和5年度 新聞テレビ等広報費	広報課	3,267	令和6年度	1,089	令和7年度から令和8年度まで	2,178				2,178	テレビスポットCM素材制作業務
令和5年度 首都圏アンテナショップ運営事業	東京本部	413,470	令和6年度	82,694	令和7年度から令和10年度まで	330,776				330,776	首都圏アンテナショップの建物賃貸料
令和5年度 関西本部管理運営費	関西本部	1,062	令和6年度	354	令和7年度から令和8年度まで	708				708	執務室清掃業務委託

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度 税務システム運用事業	税務課	514,840	令和5年度から 令和6年度まで	135,598	令和7年度から 令和10年度まで	379,242				379,242	・令和5年度税制改正等に伴税務電算システムの改修 ・税務システム運用・保守委託料及び機器の賃借料 ・税務システムクラウドサーバ利用料
令和5年度 県庁業務継続力強化事業	デジタル改革課	88,966	令和6年度	9,998	令和7年度から 令和11年度まで	49,990				49,990	
令和5年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改革課	380,176	令和6年度	89,710	令和7年度から 令和10年度まで	84,911				84,911	
令和6年度 県政だより広報費	広報課	15,939			令和7年度から 令和9年度まで	15,939				15,939	とっとり県政だよりレイアウト・デザイン等業務
令和6年度 新聞テレビ等広報費	広報課	74,163			令和7年度から 令和9年度まで	74,163				74,163	県政テレビ番組制作業務
令和6年度 税外未収金回収関連強化事業	税務課	債権回収額1,000円 当たり286円を乗じて 得た額	令和6年度	1000	令和7年度から 令和8年度まで	限度額のとおり					
令和6年度 県税課税調査・収納管理事業(県税窓口セミセルフレジ導入事業)	税務課	10,532	令和6年度	1859	令和7年度から 令和11年度まで	8,054				8,054	
令和6年度 県税課税調査・収納管理事業(歳入納付業務委託事業)	税務課	126,720円に指定納付受託者が代理納付した金額に3.25パーセントを乗じて得た額を加えた額	令和6年度	130	令和7年度から 令和9年度まで	限度額のとおり					
令和6年度 県税課税調査・収納管理事業	税務課	68,880			令和7年度から 令和9年度まで	限度額のとおり					・家屋評価業務外部委託 ・県税窓口収納金等警備輸送業務委託
令和6年度 自治体インターネット回線共同化事業	デジタル改革課	3,486			令和7年度から 令和8年度まで	3,486			1,430	2,056	
令和6年度 ハイブリッドワーク推進事業	デジタル改革課	45,052			令和7年度から 令和11年度まで	45,052				45,052	西部総合事務所の庁内無線LAN環境の構築
令和6年度 庁内LANシステム管理運営事業	デジタル改革課	773,070			令和7年度から 令和11年度まで	773,070				773,070	
令和6年度 AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	デジタル改革課	93,901			令和7年度から 令和11年度まで	93,901				93,901	
令和6年度 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	デジタル基盤整備課	541,044			令和7年度から 令和12年度まで	528,420				528,420	通信機器の賃貸借費ほか
令和6年度 総合行政・住基ネットワーク等運営事業	デジタル基盤整備課	4,648			令和7年度から 令和11年度まで	2,530				2,530	第五次LGWAN接続機器リース料、住基ネットワーク端末再リース料
令和6年度 とっとり観光県営公衆Wi-Fi導入事業	デジタル基盤整備課	22,970			令和7年度から 令和11年度まで	7,508				7,508	アクセスポイント(認証装置)の賃貸借

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	588,769,917	578,248,305	40,016,003	46,024,972	572,239,336
(1) 土 木	254,498,713	260,034,122	27,282,563	19,180,128	268,136,557
(2) 農 林 水 産	38,300,082	38,873,489	5,447,553	2,830,066	41,490,976
(3) 教 育	15,960,454	16,944,929	2,088,930	1,223,004	17,810,855
(4) 公 営 住 宅	3,745,217	4,091,077	0	263,136	3,827,941
(5) 民 生	2,990,141	3,097,168	247,949	228,870	3,116,247
(6) 衛 生	2,820,294	3,506,139	2,066,435	92,797	5,479,777
(7) 臨時財政対策債	225,491,309	207,008,137	0	19,749,049	187,259,088
(8) そ の 他	44,963,707	44,693,243	2,882,573	2,457,922	45,117,894
2 災害復旧債	11,624,926	11,762,371	3,574,923	1,288,258	14,049,036
(1) 土 木	10,812,825	10,926,456	3,359,079	1,165,134	13,120,401
(2) 農 林 水 産	469,548	554,808	215,844	64,674	705,978
(3) そ の 他	342,553	281,108	0	58,450	222,658
合 計	600,394,843	590,010,676	43,590,926	47,313,230	586,288,372

令和7年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

政策戦略本部(単位:千円)

課 名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	事業収入	
デジタル改革課	252,413	248,098	4,315				252,413	
デジタル基盤整備課	170,400	168,000	2,400				170,400	
合 計	422,813	416,098	6,715				422,813	

令和7年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

1 目 集中管理事業費

デジタル改革課（内線：7094）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
庁内LANパソコン集中管理事業	252,413	248,098	4,315			<事業収入> 252,413		
トータルコスト	253,990千円（前年度 249,663千円） [正職員：0.2人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県の行政組織を結ぶ「庁内LANシステム」に接続するパソコン等について、調達事務の効率化及び調達コストの削減を図るため、一括して調達事務を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
	区分		予算額					
1	パソコンのリース料		167,495					
2	オンライン会議システム利用料		6,138					
3	LoGoチャット利用料		21,780					
4	アプリ電話利用料		52,800					
5	クラウドストレージサービス利用料		4,200					
	合計		252,413					

令和7年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

1 目 集中管理事業費

デジタル基盤整備課（内線：7330）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
クラウドサーバ管理事業	170,400	168,000	2,400			<事業収入> 170,400		
トータルコスト	171,189千円（前年度 168,783千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

各所属で整備するサーバを集約化するための鳥取県クラウドサーバを管理する。

2 主な事業内容

使用料及び賃借料：170,400千円（400台）

3 その他（改善点等）

各所属で整備するサーバを集約し、一括管理を進める。

【鳥取県クラウドサーバとは】

鳥取県における情報システムのサーバ機器の集約化を目的に、平成22年9月に利用を開始した仮想化されたサーバのこと。

令和7年度 鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	1款 事業費	3項 集中管理事業費		政策戦略本部 合 計
			1目 集中管 理事業費	
1 報 酬				
2 給 料				
3 職員手当等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩給及び退職年金				
7 報 償 費				
8 旅 費				
特別旅費				
費用弁償				
普通旅費				
9 交 際 費				
10 需 用 費				
食糧費				
その他の需用費				
11 役 務 費				
12 委 託 料				
13 使用料及び賃借料	422,813	422,813	422,813	422,813
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公有財産購入費				
17 備 品 購 入 費				
18 負担金、補助及び交付金				
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料				
23 投資及び出資金				
24 積 立 金				
25 寄 付 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 費				
計	422,813	422,813	422,813	422,813
財	国庫支出金			
源	繰 入 金			
内	そ の 他			
訳	事業収入	422,813	422,813	422,813

令和7年度鳥取県公債管理特別会計当初予算説明資料総括表

政策戦略本部(単位:千円)

課 名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	繰入金	
財政課	59,223,768	60,844,153	△ 1,620,385		8,245,280		50,978,488	
合 計	59,223,768	60,844,153	△ 1,620,385		8,245,280		50,978,488	

令和7年度鳥取県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 繰入金			千円 50,978,488	千円 51,009,424	千円 △ 30,936		千円		
	1 一般会計繰入金		50,978,488	48,741,424	2,237,064				
		1 一般会計繰入金	50,978,488	48,741,424	2,237,064	1 一般会計繰入金	50,978,488		
	2 減債基金繰入金				2,268,000	△ 2,268,000			
		1 減債基金繰入金			2,268,000	△ 2,268,000	1 減債基金繰入金		
2 県債			8,245,280	9,834,729	△ 1,589,449				
	1 県債		8,245,280	9,834,729	△ 1,589,449				
		1 借換債	8,245,280	9,834,729	△ 1,589,449	1 公債費借換債	8,245,280	元金充当	
歳 入 合 計			59,223,768	60,844,153	△ 1,620,385				

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						国庫支出金	起 債	繰 入 金	事業収入	区 分	金 額		
1 公債費			千円 59,223,768	千円 60,844,153	千円 △ 1,620,385	千円	千円	千円	千円		千円		
	1 公債費		59,223,768	60,844,153	△ 1,620,385		8,245,280	50,978,488					
		1 元 金	55,558,510	57,609,347	△ 2,050,837		8,245,280	47,313,230		22償還金利子及び割引料	53,829,910		
										24積立金	1,728,600		
		2 利 子	3,606,208	3,176,372	429,836			3,606,208		22償還金利子及び割引料	3,606,208		
	3 公債諸費	59,050	58,434	616			59,050		11役務費	58,336			
									12委託料	27			
									13使用料及び賃借料	687			
歳 出 合 計			59,223,768	60,844,153	△ 1,620,385		8,245,280	50,978,488					

令和7年度公債管理特別会計当初予算説明資料

1 款 公債費

1 項 公債費

財政課（内線：7597）

1 目 元金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	55,558,510	57,609,347	△2,050,837		8,245,280		<一般会計繰入金> 47,313,230	
トータルコスト	55,561,665 千円（前年度 57,612,477 千円）[正職員:0.4 人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 過去に借り入れた地方債に係る元金の支払い及び満期一括償還方式で借り入れた地方債に係る減債基金への積み立てを行うもの。 ※公債元金には借換債発行時の元金を含む。 （借換債：償還10年目を迎えた地方債について、一旦当該残高を償還し、その時点の利率で借り直すもの） ※借換債の発行減に伴い、前年度に対し減少。								

2 目 利子

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	3,606,208	3,176,372	429,836				<一般会計繰入金> 3,606,208	
トータルコスト	3,609,363 千円（前年度 3,179,502 千円）[正職員:0.4 人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 一般会計分の地方債に係る令和7年度分の利子の支払い。 ※借入利率上昇のため、前年度に対し増加。								

3 目 公債諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
公債諸費	59,050	58,434	616				<一般会計繰入金> 59,050	
トータルコスト	60,627 千円（前年度 59,999 千円）[正職員:0.2 人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県債発行に要する手数料及び県債管理システムの保守委託・使用料。 ※県債発行に要する手数料（58,336 千円）、県債管理システム保守委託・使用料（714 千円）								

令和7年度 鳥取県公債管理特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書(政策戦略本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	1款 公債費					政策戦略本部 合 計
	1項 公債費			2目 利子	3目 公債諸費	
			1目 元金			
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
特別旅費						
費用弁償						
普通旅費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
食糧費						
その他の需用費						
11 役 務 費	58,336	58,336			58,336	58,336
12 委 託 料	27	27			27	27
13 使用料及び賃借料	687	687			687	687
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金、補助及び交付金						
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	57,436,118	57,436,118	53,829,910	3,606,208		57,436,118
23 投資及び出資金						
24 積 立 金	1,728,600	1,728,600	1,728,600			1,728,600
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						
計	59,223,768	59,223,768	55,558,510	3,606,208	59,050	59,223,768
財 源 内 訳						
国庫支出金						
地方債	8,245,280	8,245,280	8,245,280			8,245,280
その他						
繰入金	50,978,488	50,978,488	47,313,230	3,606,208	59,050	50,978,488

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
1款	公債費	
1項	公債費	
1目	元 金	
	償還金、利子及び割引料	公債元金償還金 56,186,747
	積立金	減債基金積立金 1,422,600
2目	利 子	
	償還金、利子及び割引料	公債利子償還金 3,176,372

<p>条例名等</p>	<p>鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例及び鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）及び住民基本台帳法（以下「住基法」という。）の一部が改正され、番号法別表及び住基法別表に掲げる事務に準ずる事務（以下「準法定事務」という。）が定められたこと等に伴い、所要の改正を行うものである。</p> <p>2 概要 （1）鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部改正 ア 条例で定める個人番号を利用することができる事務から、準法定事務に定められた事務と重複する事務を削る。 イ 個人番号を利用することができる事務並びに知事又は教育委員会が自ら保有する特定個人情報のうち自ら利用し又は提供することができる特定個人情報について定めた規定について、知事及び教育委員会への委任を廃止する。 ウ その他所要の規定の整備を行う。 （2）鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部改正 本人確認情報及び附票本人確認情報を利用することができる事務について、（1）アに準じた改正を行う。</p> <p>3 施行期日 公布の日から起算して1年を超えない範囲において規則で定める日から施行する。</p>

鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例及び鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

(鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部改正)

第1条 鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例（平成28年鳥取県条例第9号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(特定個人情報の提供)</p> <p>第4条 別表第3の第1欄に掲げる機関は、同表の第2欄に掲げる機関から同表の第3欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求められたときは、当該特定個人情報を提供することができる。</p>	<p>(特定個人情報の提供)</p> <p>第4条 別表第3の第1欄に掲げる機関は、同表の第2欄に掲げる機関から同表の第3欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求められたときは、<u>規則で定めるところにより</u>、当該特定個人情報を提供することができる。</p>

第2条 鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を次のように改正する。

別表第1から別表第3までを次のように改める。

別表第1（第3条関係）

1 知事	(1) 鳥取県心身障害者扶養共済制度に関する条例（昭和45年鳥取県条例第12号）による心身障害者扶養共済制度に係る掛金の徴収に関する事務
	(2) 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者に係る療育手帳の交付又は返還及び療育手帳に係る届出に関する事務
	(3) 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による母子家庭高等職業訓練促進給付金又は父子家庭高等職業訓練促進給付金の受給者の現況の届出に関する事務
	(4) 県内に所在する私立の高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条に規定する高等学校等をいう。）において教育を受ける生徒に対して親権を行う者その他のその生徒の就学に要する経費を負担すべき者の経済的負担の軽減を図るために交付する支援金の受給資格の認定に関する事務（法別表の123の項に掲げる事務を除く。）
	(5) 県内に所在する私立の中学校において教育を受ける生徒に対して親権を行う者その他のその生徒の就学に要する経費を負担すべき者の経済的負担の軽減を図るために交付する支援金の受給資格の認定に関する事務
	(6) 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るために交付する助成金の受給資格の認定に関する事務
2 教育委員会	(1) 県立特別支援学校において教育を受ける幼児、児童又は生徒に対して親権を行う者その他のその幼児、児童又は生徒の就学に要する経費を負担すべき者の経済的負担の軽減を図るために交付する支援金の受給資格の認定に関する事務（法別表の38の項に掲げる事務を除く。）
	(2) 鳥取県県立高等学校授業料等徴収条例（昭和63年鳥取県条例第4号）による授業料の徴収に関する事務
	(3) 鳥取県育英奨学資金の貸与の決定及び奨学資金の返還猶予に関する事務

別表第2（第3条関係）

1 知事	法別表の24の項に掲げる事務	療育手帳の交付に関する情報
------	----------------	---------------

1 知事	法別表の24の項に掲げる事務	療育手帳の交付に関する情報
2 知事	別表第1の1の項(1)に掲げる事務	生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護の実施に関する情報
3 知事	別表第1の1の項(3)に掲げる事務	児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)による児童扶養手当の支給に関する情報(以下「児童扶養手当関係情報」という。)
4 教育委員会	別表第1の2の項(1)に掲げる事務	生活保護法による保護の実施又は就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給に関する情報(以下「生活保護関係情報」という。)
		地方税法(昭和25年法律第226号)その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報(以下「地方税関係情報」という。)
5 教育委員会	別表第1の2の項(2)に掲げる事務	生活保護関係情報
		地方税関係情報
		住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第7条第4号に規定する事項(以下「住民票関係情報」という。)
		高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する情報
6 知事又は教育委員会	特定個人番号利用事務	利用特定個人情報

別表第3(第4条関係)

1 知事	教育委員会	別表第1の2の項(1)に掲げる事務	別表第2の4の項の右欄に掲げる情報
2 知事	教育委員会	別表第1の2の項(2)に掲げる事務	別表第2の5の項の右欄に掲げる情報
3 知事	教育委員会	別表第1の2の項(3)に掲げる事務	身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)による精神障害者保健福祉手帳又は知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報
			児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号に掲げる措置に関する情報
			生活保護関係情報
			児童扶養手当関係情報
			地方税関係情報
			住民票関係情報
			特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)による特別児童扶養手当の支給に関する情報
			雇用保険法(昭和49年法律第116号)による給付の支給に関する情報
4 知事	教育委員会	特定個人番号利用事務	利用特定個人情報

5 知事	公安委員会、企業局又は病院局	児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当又は旧特例給付の支給に関する事務	地方税関係情報
			住民票関係情報
6 教育委員会	知事	別表第1の1の項(4)に掲げる事務	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する情報
7 教育委員会	知事	特定個人番号利用事務	利用特定個人情報

（鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部改正）

第3条 鳥取県住民基本台帳法施行条例（平成14年鳥取県条例第42号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（本人確認情報及び附票本人確認情報を利用することができる事務）</p> <p>第2条 法第30条の15第1項第2号及び第30条の44の6第1項第2号に規定する条例で定める事務は、次に掲げるものとする。</p> <p>（1）～（18） 略</p> <p>（19） 鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例（平成28年鳥取県条例第9号。以下「個人番号条例」という。）別表第1の1の項に掲げる事務</p> <p>（本人確認情報及び附票本人確認情報を提供する執行機関及び事務）</p> <p>第3条 法第30条の15第2項第2号及び第30条の44の6第2項第2号に規定する条例で定める執行機関は、次の各号に掲げる執行機関とし、法第30条の15第2項第2号及び第30条の44の6第2項第2号に規定する条例で定める事務は、当該各号に掲げる執行機関の区分に応じ、当該各号に定める事務とする。</p> <p>（1） 略</p> <p>（2） 教育委員会 個人番号条例別表第1の<u>2の項</u>に掲げる事務</p>	<p>（本人確認情報及び附票本人確認情報を利用することができる事務）</p> <p>第2条 法第30条の15第1項第2号及び第30条の44の6第1項第2号に規定する条例で定める事務は、次に掲げるものとする。</p> <p>（1）～（18） 略</p> <p>（19） 鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例（平成28年鳥取県条例第9号。以下「個人番号条例」という。）別表第1の1の項から<u>7の2の項</u>までに掲げる事務</p> <p>（本人確認情報及び附票本人確認情報を提供する執行機関及び事務）</p> <p>第3条 法第30条の15第2項第2号及び第30条の44の6第2項第2号に規定する条例で定める執行機関は、次の各号に掲げる執行機関とし、法第30条の15第2項第2号及び第30条の44の6第2項第2号に規定する条例で定める事務は、当該各号に掲げる執行機関の区分に応じ、当該各号に定める事務とする。</p> <p>（1） 略</p> <p>（2） 教育委員会 個人番号条例別表第1の<u>8の項</u>から<u>10の項</u>までに掲げる事務</p>

附 則

この条例は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例及び鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年 月 日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県条例第 号

<p>条例名等</p>	<p>関西広域連合規約の変更に関する協議について</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由</p> <p>関西広域連合規約の一部を変更することに関し関係地方公共団体と協議することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 291 条の 11 の規定により、議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 規約改正の目的</p> <p>関西広域連合の体制強化のための副広域連合長の定数変更等</p> <p>(2) 規約改正の内容</p> <p><広域連合の執行機関の組織></p> <p>副広域連合長の定数を 1 人から 3 人以内に変更するとともに、副広域連合長が 2 人以上選任された場合における職務代理の順序については、広域連合長があらかじめ定めた順序による旨を規定</p> <p><その他></p> <p>副広域連合長が 2 人以上選任された場合における広域連合委員会の副委員長については、広域連合長が指定する旨を規定</p> <p><規約改正の施行期日></p> <p>総務大臣の許可のあった日</p> <p>【関西広域連合の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域連合（平成 22 年 12 月 1 日設立）は、8 府県 4 政令市（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市）で構成する特別地方公共団体。 ・ 現在、広域連合の執行機関として広域連合長及び副広域連合長 1 名が置かれており、それぞれ三日月滋賀県知事、西脇京都府知事が担っている。 ・ 広域連合の運営に当たって必要となる企画及び立案並びに総合調整に資するため、広域連合に構成団体の首長を委員とする合議機関として関西広域連合委員会が置かれている。当該委員会の委員長は広域連合長、副委員長は副広域連合長をもって充てることとされている。

関西広域連合規約の一部を改正する規約（案）

関西広域連合規約（平成22年12月1日総行市第250号総務大臣許可）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(広域連合の執行機関の組織)</p> <p>第12条 広域連合に、広域連合長及び副広域連合長 <u>3人以内</u>を置く。</p> <p>2 広域連合長に事故があるとき又は広域連合長が欠けたときは、副広域連合長がその職務を代理する。 <u>この場合において、副広域連合長が2人以上あるときは、あらかじめ広域連合長が定めた順序で、その職務を代理する。</u></p> <p>3 略</p> <p>(広域連合委員会の設置等)</p> <p>第15条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 広域連合委員会に副委員長 <u>1人</u>を置き、副広域連合長 <u>(副広域連合長が2人以上ある場合にあつては、広域連合長が指定する副広域連合長)</u> をもって充てる。</p> <p>6～9 略</p>	<p>(広域連合の執行機関の組織)</p> <p>第12条 広域連合に、広域連合長及び副広域連合長 <u>1人</u>を置く。</p> <p>2 広域連合長に事故があるとき又は広域連合長が欠けたときは、副広域連合長がその職務を代理する。</p> <p>3 略</p> <p>(広域連合委員会の設置等)</p> <p>第15条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 広域連合委員会に副委員長を置き、副広域連合長をもって充てる。</p> <p>6～9 略</p>

附 則

この規約は、総務大臣の許可のあった日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県税条例の一部を改正する条例						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>(1) 地方税法の一部が改正され、個人の県民税の所得控除の見直し、県たばこ税の課税標準の算定方法の見直し、自動車税環境性能割の非課税措置の適用期限の延長等が行われることに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>(2) 個人の県民税の寄附金税額控除の対象となる控除対象特定非営利活動法人に対する寄附金のうちその対象となる支出の期間が経過したものについて、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 大学生年代の子等に関する「特定親族特別控除」の追加 就業調整への対応のため、令和8年度より、特定扶養控除の対象となる大学生年代の子等の所得要件を給与収入123万円（現行103万円）以下に拡大したうえで、子等の所得要件を超えた場合でも親等が受けられる新たな控除を創設し、控除額が段階的に通減する仕組みを設ける。（控除額：最高45万円）</p> <p style="text-align: center;">＜控除イメージ＞給与収入の場合</p> <p>(2) 加熱式たばこの課税方式の見直し 加熱式たばこが紙巻たばこよりも税負担水準が低く課税の公平性を欠いている状況を踏まえ、加熱式たばこの課税方式を、令和8年度から、重量と価格によって紙巻きたばこの本数に換算する方式から、重量のみで換算する方式に見直すほか、一定の重量以下のものは1本をもって紙巻きたばこ1本に換算する仕組みとする。激変緩和措置として、令和8年4月1日以降と令和8年10月1日以降の2段階で課税方式の見直しを実施する。</p> <p style="text-align: center;">＜加熱式たばこの1本あたりの税額（国たばこ税、地方たばこ税、たばこ特別税）＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>現行税額</th> <th>見直し後</th> <th>引き上げ幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>約10～13円</td> <td>約15円</td> <td>1本2～5円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※紙巻きたばこ税額約15円／本</p> <p>(3) 自動車税環境性能割の特例措置の延長 維持が困難となっている地域住民の生活に必要なバス路線で運行する一般乗合用のバスに係る自動車税環境性能割の非課税措置の適用期限を2年延長する。（現行 令和7年3月31日）</p> <p>(4) 個人の県民税の寄附金税額控除の対象となる控除対象特定非営利活動法人のうち、対象となる支出の期間が経過した特定非営利活動法人を削る。</p> <p>3 施行期日等</p> <p>(1) 施行期日は、令和7年4月1日とする。ただし、2(1)については、令和8年1月1日、2(2)については、令和8年4月1日とする。</p> <p>(2) 所要の経過措置を講ずる。</p>	現行税額	見直し後	引き上げ幅	約10～13円	約15円	1本2～5円
現行税額	見直し後	引き上げ幅					
約10～13円	約15円	1本2～5円					

鳥取県税条例の一部を改正する条例

鳥取県税条例（平成13年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前																											
<p>(所得控除)</p> <p>第23条 所得割の課税標準の算定に当たっては、法第34条の定めるところにより、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額、扶養控除額、<u>特定親族特別控除額</u>又は基礎控除額を、それぞれ前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。</p> <p>(寄附金税額控除)</p> <p>第24条の4 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 法第37条の2第1項第4号の条例で定める住民の福祉の増進に寄与する寄附金は、同号に規定する寄附金のうち、次の表に掲げる法人に対する同表の右欄に定める期間内に支出された寄附金（特別の利益が当該納税義務者に及ぶと認められるものを除く。）とする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">主たる事務所の所在地</th> <th style="text-align: center;">期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特定非営利活動法人ハーモニカレッジ</td> <td style="text-align: center;">八頭郡八頭町才代299</td> <td style="text-align: center;">令和5年1月1日から令和9年12月31日まで</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 略</p> <p>(たばこ税の課税標準)</p> <p>第116条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、法附則第12条の2第</p>	名称	主たる事務所の所在地	期間	略			特定非営利活動法人ハーモニカレッジ	八頭郡八頭町才代299	令和5年1月1日から令和9年12月31日まで	略			<p>(所得控除)</p> <p>第23条 所得割の課税標準の算定に当たっては、法第34条の定めるところにより、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額、扶養控除額又は基礎控除額を、それぞれ前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。</p> <p>(寄附金税額控除)</p> <p>第24条の4 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 法第37条の2第1項第4号の条例で定める住民の福祉の増進に寄与する寄附金は、同号に規定する寄附金のうち、次の表に掲げる法人に対する同表の右欄に定める期間内に支出された寄附金（特別の利益が当該納税義務者に及ぶと認められるものを除く。）とする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">主たる事務所の所在地</th> <th style="text-align: center;">期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特定非営利活動法人ハーモニカレッジ</td> <td style="text-align: center;">八頭郡八頭町才代299</td> <td style="text-align: center;">令和5年1月1日から令和9年12月31日まで</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特定非営利活動法人十人十色</td> <td style="text-align: center;">鳥取市用瀬町安蔵991</td> <td style="text-align: center;">平成30年8月1日から令和5年7月31日まで</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 略</p> <p>(たばこ税の課税標準)</p> <p>第116条 略</p> <p>2 略</p>	名称	主たる事務所の所在地	期間	略			特定非営利活動法人ハーモニカレッジ	八頭郡八頭町才代299	令和5年1月1日から令和9年12月31日まで	特定非営利活動法人十人十色	鳥取市用瀬町安蔵991	平成30年8月1日から令和5年7月31日まで	略		
名称	主たる事務所の所在地	期間																										
略																												
特定非営利活動法人ハーモニカレッジ	八頭郡八頭町才代299	令和5年1月1日から令和9年12月31日まで																										
略																												
名称	主たる事務所の所在地	期間																										
略																												
特定非営利活動法人ハーモニカレッジ	八頭郡八頭町才代299	令和5年1月1日から令和9年12月31日まで																										
特定非営利活動法人十人十色	鳥取市用瀬町安蔵991	平成30年8月1日から令和5年7月31日まで																										
略																												

1項に規定する加熱式たばこに係る製造たばこの本数は、当分の間、同条の規定により算定するものとする。

(軽油引取税の納税義務者等)

第134条の23 軽油引取税は、次の表の左欄に掲げるものを課税標準として、それぞれ同表の右欄に定める者に対して課する。

略	
(7) 特約業者が軽油を自ら消費する場合におけるその消費量 <u>(当該消費に係る軽油に既に軽油引取税が課され、又は課されるべき軽油が含まれているときは、当該消費に係る軽油の数量から当該含まれている軽油に相当する部分の数量を控除した数量。(8)において同じ。)</u>	略
略	
(11) 特約業者及び元売業者以外の者が軽油を製造して当該製造に係る軽油を自ら消費し又は他の者に譲渡する場合における当該消費又は譲渡に係る数量 <u>(法第144条の32第1項第1号又は第2号の規定により製造の承認を受けた当該消費又は譲渡に係る軽油に既に軽油引取税又は揮発油税が課され、又は課されるべき軽油又は揮発油が含まれているときは、当該消費又は譲渡に係る軽油の数量から当該含まれている軽油又は揮発油に相当する部分の軽油の数量を控除した数量)</u>	略
略	

2・3 略

(環境性能割の非課税)

第136条の2 道路運送法(昭和26年法律第183号)
第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が、地域住民の生活に必要な路線で輸送人員の減少等により運行の維持が困難になっているものとして、国と協調して県がその運行する車両の購入に係る補助金の交付の対象と

(軽油引取税の納税義務者等)

第134条の23 軽油引取税は、次の表の左欄に掲げるものを課税標準として、それぞれ同表の右欄に定める者に対して課する。

略	
(7) 特約業者が軽油を自ら消費する場合におけるその消費量	略
略	
(11) 特約業者及び元売業者以外の者が軽油を製造して当該製造に係る軽油を自ら消費し又は他の者に譲渡する場合における当該消費又は譲渡に係る数量	略
略	

2・3 略

(環境性能割の非課税)

第136条の2 道路運送法(昭和26年法律第183号)
第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が、地域住民の生活に必要な路線で輸送人員の減少等により運行の維持が困難になっているものとして、国と協調して県がその運行する車両の購入に係る補助金の交付の対象と

<p>した路線の運行の用に供する一般乗合用のバスに対しては、当該一般乗合用のバスの取得が令和9年3月31日までに行われたときに限り、第135条の2第1項の規定にかかわらず、環境性能割を課さない。</p>	<p>した路線の運行の用に供する一般乗合用のバスに対しては、当該一般乗合用のバスの取得が令和7年3月31日までに行われたときに限り、第135条の2第1項の規定にかかわらず、環境性能割を課さない。</p>
---	---

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第23条の改正規定及び次条の規定 令和8年1月1日
- (2) 第116条の改正規定及び附則第3条の規定 令和8年4月1日

(個人の県民税に関する経過措置)

第2条 改正後の鳥取県税条例（以下「新条例」という。）第23条の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の県民税について適用し、令和7年度分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

(県たばこ税に関する経過措置)

第3条 次項に定めるものを除き、令和8年4月1日前に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ（地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）附則第12条の2第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。）に係る県たばこ税については、なお従前の例による。

2 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、新条例第115条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る新条例第116条第1項の製造たばこの本数は、同条第2項及び第3項の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。

- (1) 法第74条の4第3項の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数
- (2) 法附則第12条の2の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

(軽油引取税に関する経過措置)

第4条 新条例第134条の23の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の軽油の消費及び譲渡に対して課すべき軽油引取税について適用し、施行日前の軽油の消費及び譲渡に対して課する軽油引取税については、なお従前の例による。

(規則への委任)

第5条 第217回国会において地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第 号）が原案どおり成立しない場合における鳥取県税条例の適用に関し必要な事項その他この条例の施行に関し必要な経過措置は、規則で定める。

長期継続契約の締結状況について

【新規契約】

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	政策戦略本部デジタル局デジタル改革課	物品	ノートパソコン	50台	米子市両三柳328番地 株式会社ケーオウエイ	935,979	令和7年1月14日 ～令和8年3月31日	鳥取県政策戦略本部 デジタル局デジタル改革課